

明電舎CSR報告書

Meidensha Corporation CSR Report

2012





## 明電グループ企業理念

企業使命

### より豊かな未来をひらく

私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

提供価値

### お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

#### 企業理念体系



#### 1 CSR定義

明電グループのCSR定義は「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。

#### 2 企業行動規準

CSR活動におけるコンプライアンスを規定しています。

#### 3 CSR社長方針

中期的に取り組むCSRの活動方針です。一人ひとりがCSRを日々の仕事で実践するため、中期経営計画ごとにその時節の経営環境やCSRの課題を踏まえて策定します。

#### 4 MEIDEN CYCLE

企業理念を実現していくために、明電グループ社員全員が共有する行動精神です。

#### 中期経営計画「POWER5フェーズⅢ」CSR社長方針

##### 戦略的環境経営の推進

- 環境貢献事業、環境配慮型製品の拡大
- 事業活動における環境負荷の削減

##### 社会から必要とされる価値の提供

- お客様の課題解決
- 地域社会との積極的なコミュニケーション
- 適時適切かつ透明性の高い情報の公開

##### 誇りを持てる仕事の創造 働きやすい職場作り

- 安全で働きやすい職場の確保
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り

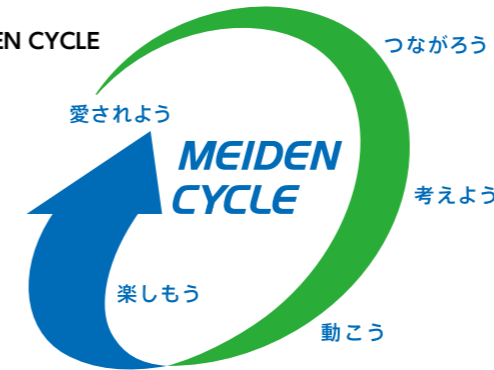


【活動の土台】

コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント

【活動の土台】コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント 経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

#### MEIDEN CYCLE



*I keep on doing.* いますぐやろう、やり続けよう。

#### 愛されよう

「お客様の感動」を目指し、新しい価値を創りだしていこう。  
「社会の幹を作る仕事」に責任と誇りを持つ。  
「企業として、人間として」成長し続け、愛されよう。

#### つながろう

「仲間」との衝突を恐れず、垣根を越えてつながろう。  
「お客様」と本音で話そう。  
「地域、社会、環境」とつながる意識を持とう。

#### 考えよう

「これでいいのか」、現状に疑問を持とう。  
「探究心」と「好奇心」を持ち続けよう。  
「道は一つではない」、あらゆる可能性を考えよう。

#### 動こう

「行動なきものは去るべし」、進んで一歩を踏み出そう。  
「今日の行動が未来を創る」、迷わず進もう。  
「自発的、かつ挑戦的」に動こう。

#### 楽しもう

「自己の成長」を楽しもう。  
「仕事」を真摯に楽しもう。  
「ものづくりの心」を楽しもう。

企業理念を実現するためには、社員一人ひとりが向かうべき方向を見定め、迷わず進んで行くための道しるべが必要となります。私たちはそのために、この五つの行動を合言葉にしました。五つの行動は互いにリンクしており、一つの行動が次の行動を呼び、行動と成長のサイクルを形作る。そんなイメージから、MEIDEN CYCLE と名付けました。

私たちはこのMEIDEN CYCLEを「行動精神」として共有し、実践することにより、社員一人ひとりの成長サイクルを大きく回し続けることを目指します。これは同時に、明電グループが企業理念の実現を目指し、持続的に成長し続けることを意味しています。

## CONTENTS

明電グループ企業理念	1
トップメッセージ	3
明電グループの概要	6
明電グループの事業紹介	7

### 特集

Special feature 1 東日本大震災後の対応	9
Special feature 2 明電舎の太陽光発電システム	11

### CSRの基盤

明電グループのCSR	13
コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス/リスクマネジメント	16

### 環境報告

環境マネジメント	17
環境ビジョン	18
目標と実績	19
環境ビジネスの展開	20
環境配慮型製品の開発	21
環境対策の強化	23
環境コミュニケーションの推進/環境マインドの育成	26

### 社会性報告

お客様とともに歩む	27
お取引先様とともに	30
株主・投資家とともに	31
よりよい職場を目指して	32
地域の皆様との良好なコミュニケーション	35

#### 編集方針

明電グループのCSRとは「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。表紙のモチーフとした行動精神MEIDEN CYCLEを胸に、私たちは企業理念を実践してまいります。CSR報告書2012では、「明電グループの使命とはなにか」ということをもう一度振り返り、原点に立ち戻るため「本業を通じた社会への貢献」を特集のテーマとしました。「CSRの基盤」ではグループの経営基盤を固めるための取り組みを、「環境報告」ではメーカーとしてこの地球をより住みやすくするための活動を、そして「社会性報告」では大切なステークホルダーとともに社会をもっとよくしていきたいという姿勢を、各種データを交えながらご紹介しています。また、2012年度より当社Webサイト「CSRの取り組み」の情報を拡大しました。冊子版に掲載しきれなかった情報も掲載していますので、併せてご覧ください。

Web 明電舎ホームページ <http://www.meidensha.co.jp/>



# 50年100年先を見据え、 社会に貢献するものづくりを 追求してまいります



## 信頼こそが企業にとって最も重要な財産

明電グループのCSR活動の目的は、「社会から必要とされる企業グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。つまり、品質の高い製品やサービスをご提供することで、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いし、お客様に喜んでいただく。そして、この事業活動を通じてさまざまな社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献することが、ものづくりメーカーである私たちの使命であり、社会的責任です。

こうした当社グループが担う社会的責任をグループ全体で共有し、社員一人ひとりが日々の業務の中で実践するため、2011年4月に「CSR社長方針」を制定しました。「環境」「社会」「人財」の3つの重要課題から「自らのCSRとは何か」を考えて行動するための方針です。この方針では、課題を展開する上で「コンプライアンス」「コーポレー

ト・ガバナンス」「リスクマネジメント」の3つを“活動の土台”として定めています。この3つの土台がしっかりしていなければ、いくら素晴らしい製品・サービスを生み出しても、地球環境に貢献しても、社会から信頼される本当に優れた会社になり得ないと考えるからにはほかなりません。

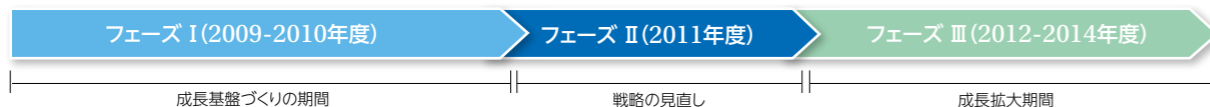
しかしながら、2012年4月、官製談合防止法違反と偽計競争入札妨害罪の疑いにより当社社員が逮捕・起訴される事態が発生いたしました。かかる事態につきまして、株主の皆様、お客様をはじめ関係するすべての方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。私はこの事態を厳粛に受け止め、厳正かつ適正に対処するとともに、信頼こそが企業にとって最も重要な財産であり土台であるとの認識のもと、二度と同様の事態を起こさぬよう最大限の努力を傾注してコンプライアンス遵守の精神の周知徹底を図り、早期の信頼回復に努めてまいります。

## 中期経営計画「POWER5 フェーズⅢ」スタート

●当初の5か年計画期間設定(2009年4月より)



●計画期間の再設定(2012年4月より)



## 新たな飛躍に向けたものづくり力の強化

当社グループでは、2009年4月に2013年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「POWER5」を策定し、着実な施策の実行による企業価値の向上に取り組んでまいりました。しかし、東日本大震災の発生以降のわが国のエネルギー政策の転換や円高の影響など、当社グループを取り巻く経営環境はグローバル規模で激しく変化・多様化しています。こうした経営環境の変化に立ち向かうには、これまで以上の柔軟さとスピードが求められるこ

とから、本年4月より「POWER5 フェーズⅢ」として、2014年度を最終年度とする3か年の取り組みへと発展的組み換えを行いました。

フェーズⅢでは、従来のPOWER5で目指す「明電グループの挑戦—ものづくり"POWER"で社会に貢献—」という基本的な方向性を堅持しつつ、現下の経営環境に即した5つの重点施策を設けています。これら施策を着実に実行し、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを安定的に提供することで、お客様に安心と喜びをもたらす、かつ高い収益を実現する会社を目指してまいります。

## 「POWER5 フェーズⅢ」では5つの重点施策を実行します。

### 1 「成長事業」の加速

5つの事業の成長拡大を加速し、当社グループの成長を牽引する「成長事業」への飛躍を目指します。



### 2 「既存コア事業」の強化と新規展開の加速

コア事業の競争力と海外展開を中心とする新規分野の拡大に取り組みます。また、当社製品のメンテナンスサービスを行うエンジニアリング事業の新規展開を加速します。



### 3 グループ海外戦略の強化

「海外売上高比率」2013年度目標30%、2014年度目標34%の達成を目指します。

### 4 製品競争力の強化

変電・配電製品、発電製品、電力変換製品の3製品の価格、性能など製品競争力の強化に取り組みます。特に、変電・配電製品は、エコ対応製品の開発や海外生産の拡大を推進します。



### 5 事業再編・アライアンス(M&A)の推進

事業展開の加速と経営資源の有効活用のために、国内・海外の企業や大学等との戦略的なアライアンスやM&Aを推進します。

### 社会インフラを担う企業としての使命と責任

2011年は、東日本大震災やタイの洪水、台風など自然災害が多発した年でした。被害を受けられた皆様におかれましては、改めてお見舞い申し上げます。

この度の災害では、電力や水道、鉄道、放送などのライフラインに関わる多くのお客様が被災されました。市民生活を正常化させるため、当社グループは総力を結集し、お客様の復旧に臨みました。

私も被災地である仙台に行きましたが、震災翌日からお客様の施設・設備を復旧させるために、土砂やがれきの中を酸欠にならないようエアポンペを背負って仕事をしている社員がいたこと。一方、タイの洪水においても、一刻も早くお客様の施設を復旧させたいという思いから、上半身近くまで水につかりながらもお客様の工場で懸命に復旧にあたる社員がいたこと。私たちは社会インフラを担う企業なのだという自覚をもった使命感と責任感が、このような行動をとらせたのではないかと思います。私はこれまで、自分のやるべきことは何か、自分が今できることは何か、自分できちんと考えて行動できる組織づくりを目指してきましたが、このように果敢に挑戦できる社員が育ってきたことを非常に誇らしく思います。

本格的な復興へ向けた取り組みは、まだこれからです。電力や水道、そして鉄道といったライフラインが、日本全国また世界各国にきちんと行き渡り、全ての人が安心して生活を送ることができる。それをしっかりと支えることが当社グループの果たすべき使命です。震災を通じて再認識した私たちの担う責任の重みを心に刻み、今後もグループ一丸となって継続的且つ計画的な活動を行ってまいります。



2012年6月  
株式会社明電舎  
取締役社長

稲村 純三

### 愛され続ける企業グループを目指して

当社グループは今年、創業から115年を迎えます。1897年の創業以来、私たちはものづくりメーカーとして、様々な技術や製品・サービスを創出し、社会に貢献するために日々研鑽を重ねてきました。そこには、お客様や社会の期待に応えたいという私たちのチャレンジ精神、私たちの「ものづくりの心」が根幹にあります。

世界は今、気候変動をはじめとした地球規模の環境問題、エネルギーや水・食糧問題など様々な課題を抱えています。これらの課題に対し、当社グループは、社会、地球、人類といった私たちの生活にまつわる全てのために、50年100年先を見据え、社会に貢献するものづくりを追求し続けることで持続可能な社会づくりの一翼を担ってまいります。

そして、今後も企業理念の実現こそが私たちの責任を果たすことにつながるという認識のもと、社会から信頼され愛され続ける企業グループを目指してまいります。

### 本質を見抜く力を養い、 自らが考えて行動できる組織を目指して

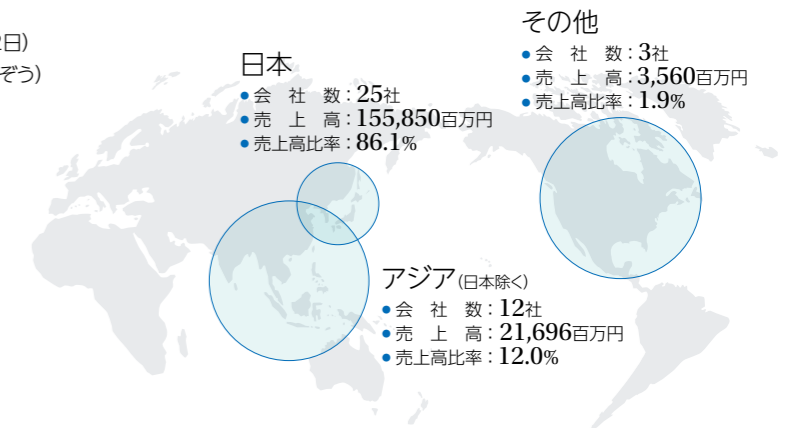
こうした事業活動に伴い、今後重要度が増してくるのはCSR活動を担う従業員の存在です。私は日頃から社員に対し、仕事の仕方を変えることを要求しています。既成概念に縛られて仕事をしなくていい。自分自身の目で本質を見抜き、自分のやり方で新しい仕事をつくって欲しい。それが、まさに各自の個性であり、その個性を磨くことこそが本質を見抜く力につながると私は思っています。本質を考えれば自ずと我々がやるべき事も見えてくるはずで。

そのためにも、社員自らが社会の様々な課題を認識し、その課題を解決するために自らの仕事や日常の中で何をすればよいのかを考えて行動できる組織を目指していきたいと思ひます。

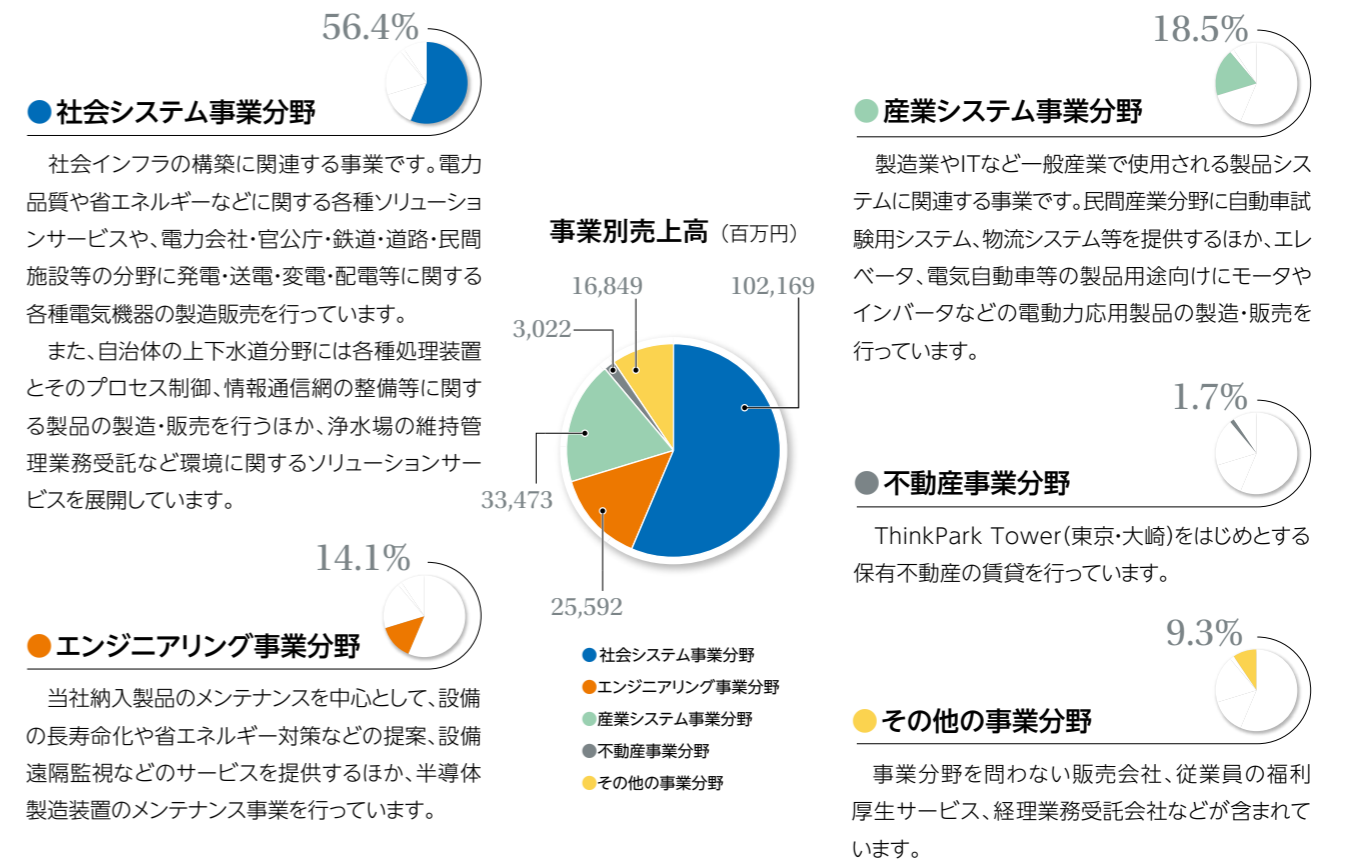
### 会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社名	株式会社 明電舎
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)
代表者	取締役社長 稲村 純三(いなむら じゅんぞう)
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
資本金	170億7,000万円
連結売上高	1,811億600万円
連結従業員数	7,145名
株主数	24,475名
発行済株式総数	2億2,763万7,704株
グループ連結子会社数	40社(国内25社、海外15社)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

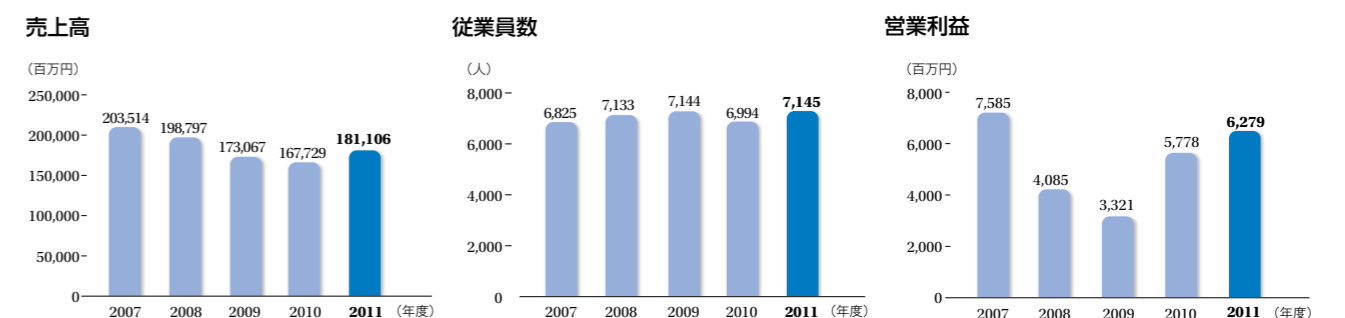
### 地域別事業展開 (事業規模)



### 事業概要



### 経済性情報 (平成24年3月31日現在) [連結]

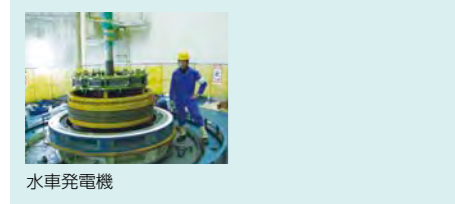




# 明電グループはものづくりで環境や豊かな社会の実現に貢献し続けます。

## 水力発電

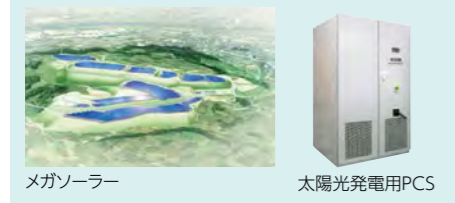
水の力を活用し、電力の安定供給に貢献します



水車発電機

## 太陽光発電

太陽光のエネルギーを電力に変え、低炭素社会に貢献します



メガソーラー 太陽光発電用PCS

## 変電所

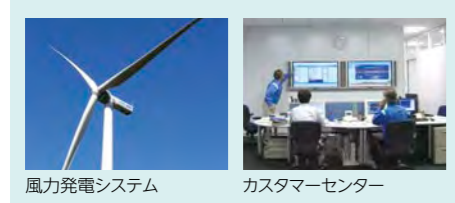
電力の安定供給を支えています



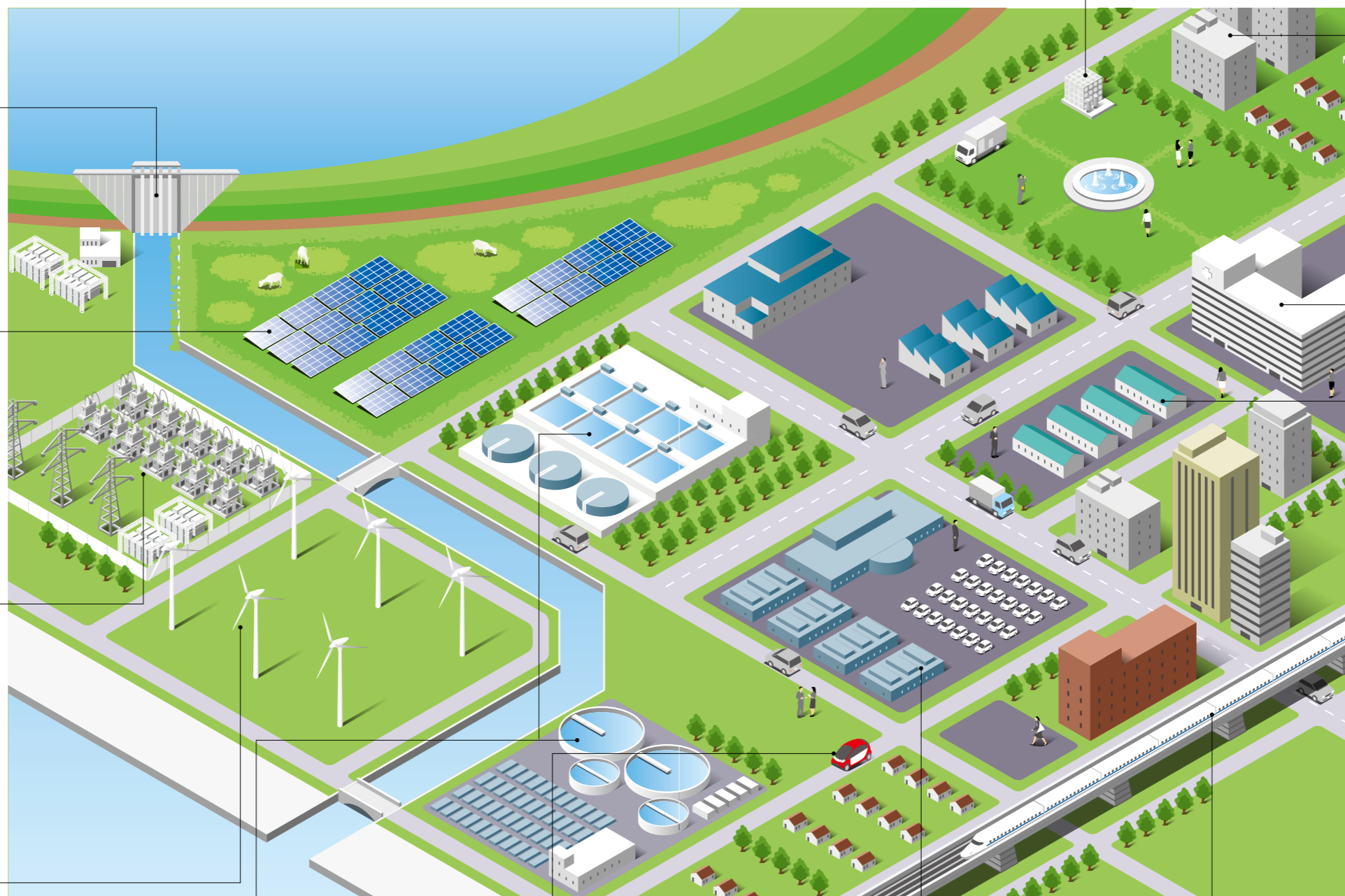
発・変電集中監視制御システム 変圧器 真空遮断器

## 風力発電

確かな発電機製造技術とメンテナンスで低炭素社会に貢献します



風力発電システム カスタマーセンター



## 公園

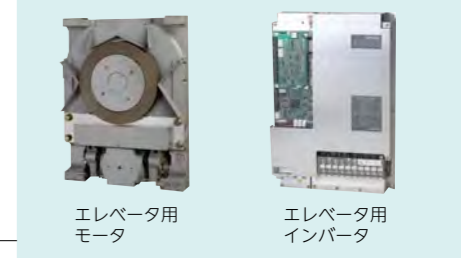
災害時の電力や水の供給、情報収集を支えています



移動電源車 自家用水道システム WATER CUBE 災害情報支援システム REALFIELD GEO

## ビル

電力を効率的に使いエレベータの安全な昇降を支えます



エレベータ用モーター エレベータ用インバータ

## 医療施設

病院運営、医療機器への電力の安定供給を24時間支えています



天井走行式リフトパートナー コージェネレーションシステム

## 工場

工場の安定稼働を支えています



瞬時電圧低下補償装置 自家発電装置 太陽光発電システム

## 生産ラインに組み込まれ、製品製造を支えています



産業用コントローラ 真空コンデンサ

## 浄水場・下水処理場

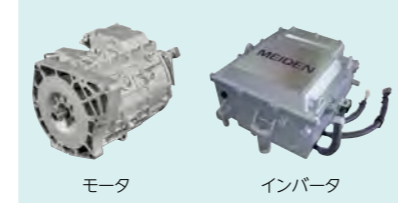
電気設備と維持・管理で人々の衛生的な暮らしを支えています



監視制御システム 維持管理、運転管理業務

## 電気自動車

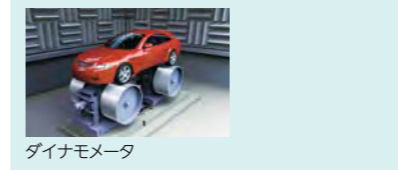
「環境にやさしい車」の心臓部を支えています



モーター インバータ

## 自動車工場

自動車の走行状態をシミュレートし、開発・研究を支援します



ダイナモメータ

## 電鉄

安全で快適な運行に必要な電力の安定供給を支えています



電鉄変電所 新幹線保護・制御盤

## 工場・倉庫内の効率的な物流に貢献します



無人搬送車



# 東日本大震災後の対応

～インフラを蘇えらせる～

東日本大震災では、多くの尊い人命が失われるとともに、人々の生活を支える住宅や生活にかかわるインフラにも甚大な被害が発生しました。被災地域の当社グループのお客さまも、地震や津波により大きな被害を受けました。私たちは、震災直後から電気や水道、鉄道、放送、産業など被災地域の生活や経済の復興に深くかかわるインフラの復旧に、グループ一丸となって取り組みました。

## 1 インフラ復旧への貢献

### 被災地に電気を送り届ける

東日本大震災では、電力を送り届けるための送電網も大きな被害を受けました。当社はこれまで、災害時などの非常用電源として全国の電力会社などに多数の移動用電源車を納入しています。人命をつなぐインフラに電気を送り届けるため、この震災でも移動電源車が被災地各地で活躍しました。



東北電力(株) 高圧応急用電源車

### 市民の衛生的な生活を守る

宮城県阿武隈川下流域下水道 県南浄化センターは、宮城県南部でも産業が発展し人口増加が著しい仙台市など、5市6町の下水処理を担う東北随一の下水処理施設です。宮城県岩沼市の太平洋岸沿いに位置することから、地震と津波により壊滅的な被害を受けました。

下水処理施設は、人々の衛生的な暮らしを支える生活インフラの要です。私たちはその早期復旧に取り組んでいます。



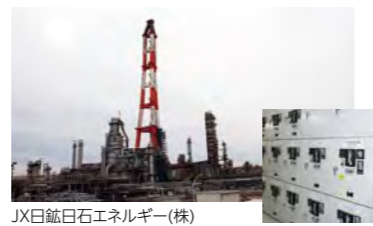
県南浄化センター



沈砂池ポンプ棟 電気室

### 石油プラントを早期に稼働させる

JX日鉱日石エネルギー(株) 仙台製油所は、東北地方で唯一の製油所として、高品質な石油製品の安定供給を担う重要なプラントです。港湾部に立地するため、津波で各種設備が大きな被害を受けました。当社グループは、ガソリンや、冬場には灯油も出荷する東北地区のエネルギー供給の要であるこのプラントの電力供給再開に全力で取り組みました。



JX日鉱日石エネルギー(株) 仙台製油所



電気室

### 新幹線の早期運転再開に向けて

首都圏と東北地方を結ぶ大動脈である東北新幹線も震災で大きな被害を受けました。当社はこれまで同新幹線向けに多数の変電設備を納入しています。一日も早い運転再開に欠かせないのが電力の供給です。当社グループでは変電所など各種設備の復旧に取り組み、運転再開をお手伝いしました。



東北新幹線(東日本旅客鉄道(株)提供写真)



東北新幹線 新古川変電所

### お客様の声

#### パートナー企業とともに

一ヵ月後に使用を開始する予定だった新古川変電所の更新工事中に震災が起きました。明電舎さんとは、日頃のコミュニケーションの成果により、震災直後も、円滑な連携のもと順調に作業を進めることができました。現在は「鉄道会社である私たちにできることは何か」を常に検討し、東北地区の復興プランを練っています。今後、地域の方々、お客様、そして明電舎さんをはじめ多くのパートナー企業と協力しあって、よい路線、よい設備、よい街づくりを実現していきたいと思っております。

東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 電気ネットワーク部 副課長 変電グループ 小貫 素彦 様



Web 「お客様の声」全編は、明電舎Webサイトよりご覧いただけます。

## 2 震災での教訓を事業活動に活かす

### グループ一丸となった復旧活動

当社グループの東北の拠点である宮城県仙台では、営業、工事、メンテナンスの各部隊が連携しながら最前線としての機能を担いました。

被災地から離れた本社(東京)や生産拠点(静岡県沼津など)では、東北で活動する社員のサポートや、復旧に必要な電気設備を一刻も早くお客様にお届けするため、物資の調達や優先的な生産などさまざまな支援活動が行われました。また、全国各地からは工事やメンテナンス要員を東北に派遣し、お客様設備の修復や設備の立ち上げを応援しました。

### 自らの仕事の重要性を再認識

東日本大震災では、東北で働く当社グループの社員自らも被災者となりました。電気やガス、水道、鉄道など普段は当たり前存在するインフラが使えなくなったとき、日常の生活がいかに困難なものになるのかを身をもって経験することとなりました。そして、それらの生活に欠かせないインフラを支える当社グループの製品やサービスの重要性、そしてそれを提供する自らの仕事の使命の重さを改めて認識することになりました。

### この経験を活かす

事業活動の再開やお客様設備の復旧では、日頃経験することのなかったさまざまな課題や問題が発生しました。個々の対応について反省すべきことも少なくありません。私たちは、この震災で起こったことや対応の状況などを記録・分析し、今後万が一同じような災禍に見舞われた際の備えを万全にするため、さまざまな活動を行っています。

### 東北の社員からのメッセージ



東北支店長  
会田 幸男

東日本大震災を通して、私たちの仕事为社会にどのように貢献しているのかを改めて認識しました。復旧から復興へと局面が変わる中でも、その実感を持ち続けたいと思います。これからは復興のための街づくりなど、当社グループの技術力を活かして地域に貢献していきます。また、最前線で得た教訓を、大規模災害に備えた体制づくりなど、これからの企業活動に十分活かしていくことも私たちの責務だと考えています。

Web その他の社員からメッセージは、Webサイトよりご覧いただけます。

## TOPICS

### 「タイの大洪水」への対応

2011年10月から11月にかけて発生したタイの大洪水では、現地法人2社(THAI MEIDENSHA CO.,LTD.とMEIDEN Electric(Thailand)Ltd.)が被災するとともに、お客様も大きな被害を受けました。

現地法人2社では、洪水に関する情報収集の徹底により工場設備の退避や操業の事前準備などを適時に行い、被害を最小限度に食い止めて早期の業務再開につなげました。

また、お客様設備の復旧では、タイ駐在経験者や現地事情に精通した技術者などによる組織横断的なプロジェクトチームを編成して作業にあたるなど、お客様の早期操業再開に向けて全力で取り組みました。





# 明電舎の太陽光発電システム

～時代が求める解決策を追求する～

現在電力問題が深刻化する日本では、電力安定供給のため多種多様な電源を効率的に活かすことが求められています。その解決策のひとつとして今、再生可能エネルギーの有効活用が注目を集めています。明電グループはこれまで長年にわたり研究と実証、開発を重ねながら、太陽光や風力、水力など自然が生み出すエネルギーを電力へ変えるためのお手伝いをしてきました。特に、太陽光発電に関する技術についてはとても長い歴史を持っています。太陽光発電への明電舎の取り組みをご紹介します。

## 米倉山太陽光発電所が稼働を開始

2012年1月、国内最大級となるメガソーラー発電所「米倉山太陽光発電所」がいよいよ運転を開始しました。同発電所は東京電力(株)と山梨県の共同事業として建設され、当社が、システム設計から機器製作、施工、試運転までを含めたプロジェクト全体を手掛けました。発電出力は10MW、年間発電量は約1,200万kWで、一般家庭約3,400世帯分に相当します。またCO<sub>2</sub>排出量削減効果は、年間約5,100tが見込まれます。

発電所全景

米倉山太陽光発電所の展望台からの風景

## 明電舎と太陽光発電技術

明電舎は1980年代初頭から、太陽光発電の要となるパワーコンディショナ(PCS)※の開発を手掛け、1994年には太陽光システム用として、容量別に製品化。太陽光発電普及の先駆けとして、公共施設や文教施設を中心にその販路を広げてきました。2000年代には日本で初めて、メガソーラー用の250kW級大容量PCSを製品化しました。

またPCSの販売のほか、太陽光発電所全体の設計から施工・運用・メンテナンスまでを手掛けるシステムインテグレーターとしての実績も積み重ねてきました。

※(太陽光発電用)PCS:太陽電池でつくられた直流の電気を、家庭などで使うことの出来る交流の電気へ変換するための装置。交流へ変換する際にいかに電力ロスを少なくするかがポイントになる。

## 実証研究における豊富な経験

明電舎はこれまで様々な実証研究に参加してきました。例えば、2002年には、群馬県太田市で始められた新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の実証プロジェクト「集中連系型太陽光発電システム実証研究」に参加。太陽光パネルを553世帯の屋根に取り付け実施された本実証研究では、蓄電池によるピークシフトや一斉出力の抑制制御などのノウハウを蓄積しました。

また、2006年に開始した北海道稚内市の「大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究」(NEDO技術開発機構委託研究)では、共同研究者の一員として、PCS納入以外に、システム安定化のためのNAS電池システムや太陽光発電所運用管理のための出力管理システムを納入。

日本のメガソーラーの先駆けともいえる本実証実験では、様々な条件下で安定して電力を供給するための、多くの知見やノウハウを得ることができました。

## 米倉山太陽光発電所の稼働を支える製品



米倉山太陽光発電所に設置されているPCS



中間変電所



連系変電所

## 「米倉山太陽光発電所プロジェクトメンバー」の声

プラント建設部  
品質安全管理部  
プラント工事技術課  
**宮澤 博明**

「一刻も早くメガソーラーの完成を」と志を共にする東京電力(株)様、共同事業主の山梨県様をはじめ、工事に携わった協力会社の皆様のご協力のおかげで、無事に工事を完了できました。今後のメガソーラープロジェクトに今回の経験を活かして社会に貢献していきたいと思っています。

新エネルギー事業推進部  
エネルギーシステム部  
太陽光技術課  
**伊藤 孝充**

米倉山メガソーラーの建設では、日本初のメガソーラー発電所である稚内プロジェクトの建設で得られた知見を活かしたことが最も大きいと思います。今後も設置する地域や環境、コストを考え、お客様に最適なシステムを提案していきます。

新エネルギー事業推進部  
エネルギーシステム部  
営業課  
**山田 裕之**

活用していない土地や遊休地の有効活用として、メガソーラーを検討する自治体や企業が増えています。太陽光発電システムで長期間にわたり電力をつくり、安定的に供給する発電事業は始まったばかりです。運用面も考え総合的なソリューションとして提案を続けていきたいと考えています。

## “地球の未来”を見据えたものづくり

2011年4月、明電グループは『環境ビジョン』を策定しました。「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たすこのビジョンの目標のひとつが「地球温暖化の防止」です。

“ものづくり企業”である私たちが、生産などの事業活動においてCO<sub>2</sub>の排出削減に努めることは当然のことですが、私たちが送り出す製品がお客様のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献することを常に念頭におきながら日々ものづくり力を研鑽しています。

当社グループはこれまで、太陽光や風力、水力などクリーンな再生可能エネルギーを活用した発電システム、電気自動車用の駆動システム、電気を有効活用する鉄道向け回生電力貯蔵装置をはじめ、多数の環境配慮型の製品を国内外のお客様に納入してきました。

また、スマートグリッドをはじめとする次世代のエネルギー供給を担うシステム分野でも、国内外のプロジェクトに積極的に参画して研究開発を進めております。

明電グループはこれからも“地球の未来”を見据えたものづくりを続けていくことで、社会に貢献していきます。



環境・CSR担当役員  
取締役副社長  
**浜崎 祐司**



# 明電グループのCSR

明電グループ企業理念に基づき「CSR定義」「企業行動規準」「CSR社長方針」を定め、社員一人ひとりが企業理念を実践していくことを目指しています。

## 明電グループの考えるCSR

明電グループの考えるCSR活動は、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。企業理念・基本姿勢には、さまざまな技術や製品、サービスをお客様にご提供することにより、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、地球環境問題などの社会的課題解決に積極的に寄与していきたいという思いが込められています。

この価値観をグループ全体で共有し、企業行動規準を社員一人ひとりの行動指針として業務に取り組みます。明電グループが社会に対してどのように貢献できるのかを常に考えながら事業活動を進めることが、CSR活動そのものにつながっていくと考えています。

## CSR社長方針

電力や水道、そして鉄道といったライフラインが日本全国また世界の各国にきちんと行き渡り、すべての人が安心して生活を送ることができる。それをしっかりと支えることは、明電グループの果たさなければならない使命のひとつと考えます。

こうした明電グループが担う社会的責任あるいは企業理念を、社員一人ひとりが日々の業務の中で実践するために、「CSR社長方針」を定めています。本方針は、CSR推進テーマの担当部門を中心として、中期経営計画毎に、その時節の経営環境やCSRの課題を踏まえ策定します。

## 中期経営計画「POWER5フェーズⅢ」CSR社長方針

### 戦略的環境経営の推進

- 環境貢献事業、環境配慮型製品の拡大
- 事業活動における環境負荷の削減

### 社会から必要とされる価値の提供

- お客様の課題解決
- 地域社会との積極的なコミュニケーション
- 適時適切かつ透明性の高い情報の公開

### 誇りを持てる仕事の創造 働きやすい職場作り

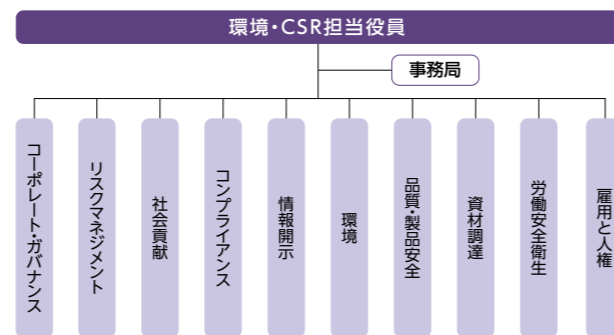
- 安全で働きやすい職場の確保
- ワークライフバランスの推進
- 社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り



【活動の土台】 コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント  
経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

## CSR経営推進体制

当社グループでは、環境・CSR担当役員の指揮のもと、CSRにかかわる10のテーマを掲げて活動を展開しています。各推進テーマでは、担当部門を中心に具体的な活動計画を策定し、組織横断的な委員会活動などを通じて積極的な推進活動が行われています。事務局では、各推進テーマの計画と実績をとりまとめ、PDCAサイクルにより活動を推進するとともに、明電グループ全体のCSR意識の向上を図っています。



## グループ社員へのCSR浸透

### ● 社内ニュースで継続的に放映「CSR談話室」

当社グループでは、月に一度、社内向けのニュースを放映しています。グループ社員に、より一層CSRを身近に感じてもらうため、2009年より「CSR談話室」というコーナーを設けました。CSRにかかわるさまざまなテーマを取りあげ、明電グループのCSRについて、わかりやすく伝えています。英語版を作成し海外グループ会社へも配信しています。



明電ビデオニュース

### ● CSR表彰制度

2009年よりCSR表彰制度を新設し、ステークホルダー満足向上のため、永年にわたって努力し、明電グループ企業価値の拡大につながる功績をあげたグループ・個人を表彰しています。

## CSR経営の推進(実績と計画)

明電グループでは、中期経営計画POWER5(2009年度～2014年度)の基本方針の一つに「CSR経営の普遍的推進」を掲げ取り組んでいます。

項目	POWER5の主な取り組みテーマ	POWER5フェーズⅠ・Ⅱの成果	POWER5フェーズⅢの計画	2012年度計画
CSRマネジメント	● CSR推進体制の強化 ● CSRに関する情報発信の拡充	● 社内報や社内映像ニュースの活用による「CSR」の概念の浸透 ● 「CSR社長方針」の策定 ● CSRにおける重要な評価指標(KPI)の確認と設定(CSR見える化)	● 社員一人ひとりが日常業務の中でCSRを意識するための仕組みづくり ● CSR活動の海外拠点への展開	● 全社CSR活動推進体制の見直し ● 社内映像ニュースなどを活用した浸透策の継続実施 ● KPIの見直し
コーポレート・ガバナンス	● 経営における自律と自治の確保 ● グループ全体の遵法と効率的な経営の実現	● 社内関係部門の連携による社内監査(営業・法務監査)体制の確立	● 国内・海外の関係会社を含めたグループ全体のガバナンス強化	● 会社法改正に関する動向を踏まえた適正なガバナンス体制についての継続検討 ● 国内・海外の関係会社を含めたグループ全体のガバナンス強化
コンプライアンス	● コンプライアンス体制拡充 ● コンプライアンス意識の維持・向上	● コンプライアンス情報交換会の継続実施(約850～1,000名/年参加) ● コンプライアンス通報制度の維持 ● 海外関係会社コンプライアンス体制整備着手(中国子会社で規程作成推進、2社規程整備) ● 関係会社情報交換会への参加(4社)	● コンプライアンス情報交換会の継続と充実 ● 国内外グループコンプライアンス活動支援 ● 国内関係会社コンプライアンス活動への参加 ● 海外関係会社規程遵守の徹底(規程及びコンプライアンス体制整備) ● コンプライアンス教育の継続・充実(教育対象の拡大・質の向上) ● コンプライアンス社内ホームページの充実(コンプライアンス意識の向上・問題解決の支援)	● コンプライアンス情報交換会の実施 ● コンプライアンス通報制度の維持 ● グループコンプライアンス活動支援 ● 国内関係会社コンプライアンス委員会への参加拡大 ● 海外関係会社規程及びコンプライアンス体制整備推進 ● コンプライアンス教育の充実 ● 第三者調査委員会の設置
リスクマネジメント	● 明電グループのリスク管理方針・定義の明確化 ● 適切な情報管理の実現	● 新型インフルエンザ対策の強化 ● 従業員行動基準およびガイドラインの策定・緊急連絡網の整備 など ● 自然災害対策の強化 ● 全社危機管理委員会の立上げ ● 全社震災対策としての設備導入 ● サーバー/パソコン情報保全のための二重化 ● 安否確認システムの導入 ● 地区連携防災訓練の実施(東京地区) など ● 情報漏えいリスクの低減 ● 電子メールによる情報交換のセキュリティ強化	● 全社危機管理委員会の運営(リスク洗い出しと対策) ● 安否確認システムの実効性向上と関係会社への拡大 ● 防災体制の整備 ● 防災対策事業継続計画(BCP)の策定 ● 震災対策初動・復旧マニュアルの整備 ● 海外関係会社セキュリティガイドラインの整備 ● 新しい形態の情報機器とインシデントに対するセキュリティ技術の確立 ● 明電グループ社員の情報セキュリティ意識の向上	● 全社危機管理委員会の運営 ● 全リスクの洗い出しと評価 ● リスク分析の実施とリスクマップの策定 ● 重点実施リスクの特定と対策スケジュールへの展開 ● 防災体制の見直しと整備 ● 安否確認システムの登録率の向上と運用整備 ● 地区連携防災訓練の実施(東海地区) ● e-ラーニングによる情報セキュリティ全社員教育の実施 ● 国内関係会社情報セキュリティ管理規程の整備
お客様(品質・製品安全)	● お客様ニーズの収集と分析のレベル向上 ● 明電グループの品質保証体制の構築と品質向上活動の推進	● お客様ニーズ情報収集・分析の強化 ● ヒューマンエラー分析・対策の強化 ● 海外グループ会社の品質管理体制整備 ● 不具合未然防止活動の強化 ● 材料分析技術の強化体制整備	● お客様ニーズ情報活用の活性化 ● 国内外グループ会社の品質向上 ● 不具合未然防止活動の強化	● お客様ニーズ情報の質向上 ● 国内外グループ会社への品質活動支援・指導 ● 3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の継続実施
株主・投資家(情報開示)	● 適切・適時な情報開示の実施	● IR個別ミーティングの積極展開による機関投資家・アナリスト等とのコミュニケーション強化	● 株主・投資家への情報発信の拡充	● Webサイト・IR情報の拡充
コミュニケーション	● ステークホルダーへの情報提供の充実	● プレスリリースの積極的実施など外部メディアを通じた信憑性のある情報発信 ● PR媒体の制作・発行による当社技術に関するステークホルダーの理解の向上	● 海外事業拡大をサポートする各種広報活動の展開 ● 危機管理広報体制の見直しと強化	● Webサイトの情報の拡充(外国語ページの内容強化など) ● 危機管理広報体制の見直し
取引先(資材調達)	● 明電グループへの調達方針の周知徹底 ● グリーン調達の促進	● グループ国内の調達方針の策定と運用 ● 明電グループ「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の策定と運用 ● グループ全体でのグリーン調達の拡大 ● 取引先グリーン認定を開始 ● 自然災害を通じたBCP管理の促進	● グループ調達体制の強化 ● グループ国内各社でのグリーン調達体制の構築 ● サプライチェーンを含むBCPの再点検 ● 関係法令の遵守、CSR調達に対応した取引を積極的に推進	● 明電グループ調達体制構築 ● 取引先のCSR活動状況の定期調査開始とグリーン認定の推進 ● 「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の周知徹底と活用 ● 「明電グループグリーン調達基準」の運用開始と明電グループ及び協力会社への啓蒙活動
従業員(労働安全衛生/雇用と人権)	● 安全・衛生管理と環境意識のさらなる向上 ● ワークライフバランスの充実 ● 障がい者雇用の拡大 ● 人財育成の強化	● 安全・衛生管理のさらなる向上 ● メンタルヘルス教育体系に基づく教育の実施 ● 休業者の復職支援の充実 ● ワークライフバランスの充実 ● 長時間労働対策の強化 ● 障がい者雇用の拡大 ● 法定雇用率の達成 ● 明電ユニバーサル東京の運用安定化 ● 人財育成の強化 ● 若手層教育の強化 ● OJTの強化	● 安全・衛生管理のさらなる向上 ● メンタルヘルス疾病者の削減 ● 労働災害の削減 ● ワークライフバランスの充実 ● 長時間労働対策の削減(継続) ● 障がい者雇用の拡大 ● 法定雇用率維持に向けた採用の実施 ● 人財育成の強化 ● グローバル人事教育の実施(海外現法管理職および技能者教育の計画・実施)	● 安全・衛生管理のさらなる向上 ● メンタルヘルス疾病者の削減 ● 労働災害の削減 ● ワークライフバランスの充実 ● 長時間労働対策の削減(継続) ● 障がい者雇用の拡大 ● 法定雇用率維持に向けた採用の実施 ● 人財育成の強化 ● グローバル人事教育の実施(海外現法管理職および技能者教育の計画・実施)
地域・社会(社会貢献)	● 各地域社会貢献活動の維持とレベル向上	● 各拠点で地域に密着した社会貢献活動を継続	● 地域社会に根ざした、当社グループの「顔」が見える社会貢献活動の企画・立案と展開	● 従来からの社会貢献活動の継続と、地域のニーズを踏まえた新たな活動の企画・実施
環境	● 環境ビジネスの展開 ● 環境配慮型製品の開発 ● 環境対策の強化 ● 環境コミュニケーションの推進・環境マインドの育成	● 製品によるCO <sub>2</sub> 排出削減12万トン/年 ● 新製品グリーン化率100% ● 売上高CO <sub>2</sub> 原単位19%削減 ● 階層別教育の強化	● 製品によるCO <sub>2</sub> 排出削減40万トン/年 ● 次世代グリーン製品の開発 ● 売上高CO <sub>2</sub> 原単位33%削減 ● 従業員のさらなる環境意識向上	● 製品によるCO <sub>2</sub> 排出削減20万トン/年 ● 新製品グリーン化率100% ● 売上高CO <sub>2</sub> 原単位30%削減 ● 環境基礎教育(e-ラーニング)の導入



# コーポレート・ガバナンス

明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。

## 明電グループのコーポレート・ガバナンス体制

### 基本姿勢

明電グループは、企業理念を実現するために、企業としての自律と自治の確保が不可欠と考え、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

### 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役を補助する使用人に関する事項
- 8 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### 施策の実施状況

当社は、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役および代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は当社グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており\*、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責

任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、各監査役(4名のうち2名は社外監査役)は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他各部門等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、業務・財務の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

また、監査役会を支援する直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

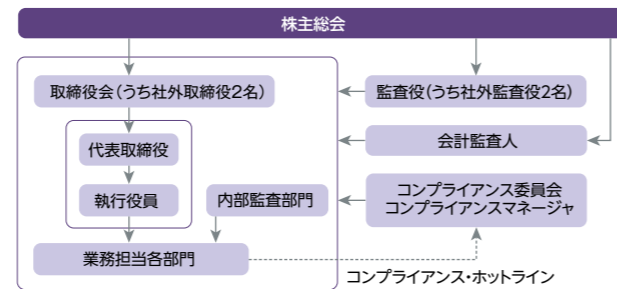
上記に加え、事業体の定期健康診断の役割を果たすために、社長直属の組織として経営監査部を設け、当社及び海外を含むグループ全体における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、関連法令等の準拠状況や資産の保全状況について、内部監査を実施しています。

内部監査の結果については経営者に報告するほか、業務執行者に対し、業務の執行状況に関する助言・提言を行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制制度への対応についても、金融庁の内部統制「実施基準」に準拠して策定した基本方針のもとで、当社及びグループ全体の内部統制システム整備・運用状況の独立評価部門として、経営監査部がその有効性を評価しています。

※ 2012年6月26日現在

### 明電舎の業務執行・監視および内部統制の模式図



# コンプライアンス/リスクマネジメント

明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の基礎として位置づけ、法令遵守はもとより、社会規範・倫理をも捉えた活動をしています。また、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っています。

## 明電グループにおけるコンプライアンス活動

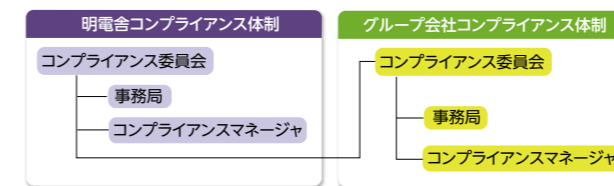
### コンプライアンスに関する方針と体制

明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の基礎として位置づけ、当社グループ企業行動規程において、会社業務に関する法令をはじめ、国内外の法令、慣習その他全ての社会規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守または尊重するとともに、常に高い企業倫理と良識を持って行動することをうたっています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓発活動、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応や、発生したさまざまな事象に対して、見解を示し、問題を解決することを目的としています。また、各職場には、コンプライアンスマネージャが配置され、コンプライアンス委員会の方針の徹底、職場が法令や社内規程などに従って業務を遂行していることの確認などを行っています。

コンプライアンス活動は海外にも展開中で、中期経営計画の中で地域ごとに主導する会社を定め、規程整備やコンプライアンス委員会の設置を進めています。

### 明電グループ コンプライアンス体制



### コンプライアンス通報制度

当社では、違法行為や不適切行為の防止と、万が一違法行為・不適切行為が生じた際には早期に問題解決を図ることを目的に、コンプライアンスに関する通報制度を設けています。コンプライアンス・ホットラインは社内のポータルサイトより匿名で通報ができます。公益通報窓口は社内外に設け、外部窓口は弁護士事務所に設置し、通報者保護と、通報への対応の透明性を確保しています。

### コンプライアンス教育と情報交換会

コンプライアンス意識の維持・向上と各職場からの現場の声を把握するため、継続して全国の拠点でコンプライアンス情報交換会を開催しています。情報交換会は、

従業員やコンプライアンスマネージャの教育も兼ねています。2011年度は24カ所で開催し、約850名のグループ従業員が参加しました。



情報交換会

### コンプライアンス体制の強化

2012年4月、入札を妨害した容疑で当社社員が逮捕・起訴されるという事件が発生しました。

当社ではコンプライアンス体制をさらに強固なものとするべく、第三者調査委員会の設置や教育の拡充など再発防止に向けた取り組みを強化し、公平・公正を旨とした企業風土づくりを進めてまいります。

### リスク管理体制の強化

明電グループでは、さまざまなリスクへの対応を強化すべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に順次取り組んでいます。

2011年度は、東日本大震災の発生を受けて、その反省として、以下の3つの課題へ取り組みました。

- 1 水害(台風・ゲリラ豪雨・震災に伴う津波)への対策
- 2 地区連携防災力向上への取り組み
- 3 情報資産保全への対応

### 第1回全社危機管理委員会

当社では東日本大震災を受け、従来の震災対応の見直しを図るとともに、近年のさまざまな事業リスクへの一層の対応強化を図るために「全社危機管理委員会」を立ち上げました。3月に第1回の危機管理委員会を開催し、委員会の役割や機能、さらに年間の活動計画等を審議しました。

同委員会を中心として、従来は各事業部門や各委員会個別実施していたリスク対策をグループ全体の事業リスクとして総合的に把握・分析し、事業環境の変化に応じた対応策と事業継続計画を策定・更新していくことにより、遭遇するリスクに対する影響を最小限にできる施策を講じていきます。



全社危機管理委員会



# 環境マネジメント

明電グループは、環境配慮型製品をはじめとする、地球環境保全に役立つ製品・技術を積極的に社会に提供することで環境経営に取り組んでいきます。

POWER5フェーズI・IIの成果	POWER5フェーズIIIの計画	2012年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>製品によるCO<sub>2</sub>排出削減12万トン/年</li> <li>新製品グリーン化率100%</li> <li>売上高CO<sub>2</sub>原単位19%削減</li> <li>階層別教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品によるCO<sub>2</sub>排出削減40万トン/年</li> <li>次世代グリーン製品の開発</li> <li>売上高CO<sub>2</sub>原単位33%削減</li> <li>従業員のさらなる環境意識向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品によるCO<sub>2</sub>排出削減20万トン/年</li> <li>新製品グリーン化率100%</li> <li>売上高CO<sub>2</sub>原単位30%削減</li> <li>環境基礎教育(e-ラーニング)の導入</li> </ul>

### 明電グループ 環境基本理念

明電グループは「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、循環型社会の形成と企業の持続的発展を目指して、環境経営に取り組みます。

### 明電グループ 環境行動指針

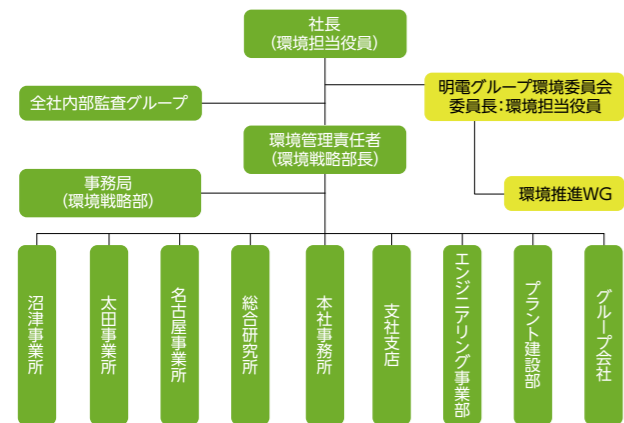
- 1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止に積極的に貢献する。
- 2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。
- 3 全ての事業活動に係わる環境負荷を低減するために、省エネルギー、廃棄物の3R推進及び有害物質の排出削減に努める。
- 4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。
- 5 環境管理体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。
- 6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営の理解と環境意識の高揚を図る。
- 7 環境への取組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。

2008年6月30日  
株式会社明電舎 取締役社長  
稲村 純三

## 環境マネジメントシステムの強化

明電グループは、グループ全体で環境経営を推進しています。推進体制として、トップマネジメントに社長、環境管理責任者に環境戦略部長、および全社内監査グループを組織しています。

また、環境最高決議機関として明電グループ環境委員会を置き、マネジメントレビュー、緊急事態発生時の対応、および環境対策・推進WG(ワーキンググループ)の活動を審議しています。



## ISO14001の認証取得状況

海外拠点を含めグループ一体となった取り組みを実施するため、ISO14001の統合と拡大を進めています。

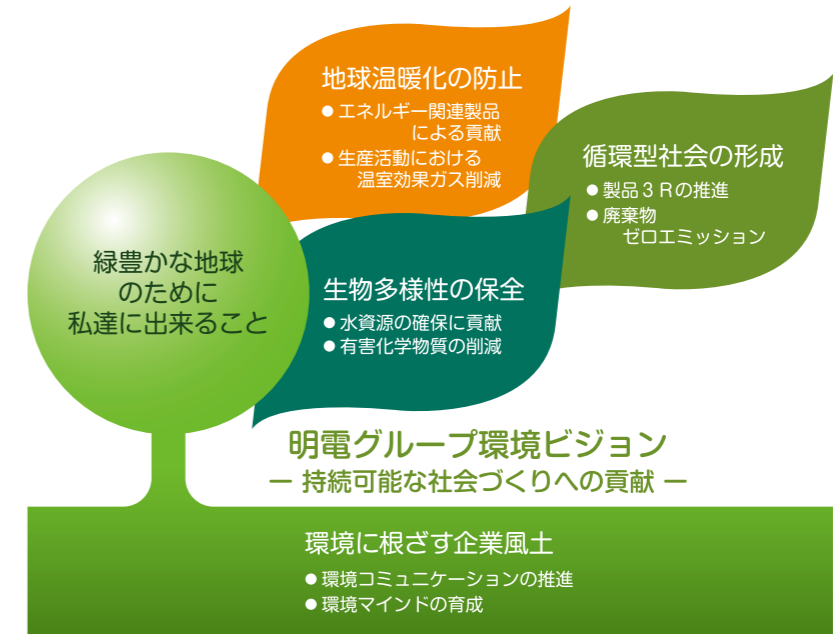
当社の認証範囲は、2009年度の支社支店の拡大により全拠点達成しました。2011年度は、国内関係会社22社まで拡大し、今後は、2012年度までに国内関係会社25社、2013年度までに海外グループ会社(生産拠点)5社までの拡大を目指します。

### ISO14001の認証取得状況(2011年度)

登録名	認証範囲	認証日
明電グループ	沼津地区/名古屋地区/太田地区/総合研究所/本社事務所/支社・支店/プラント建設部/グループ会社21社	1998/2/24
エンジニアリング事業部	エンジニアリング事業部	2003/7/31
北斗電工(株)	厚木工場	2010/10/3
明電舎(杭州)電気システム有限公司	(中国)浙江省杭州	2008/4/7
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	タイ	2009/7/1
MEIDEN SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	2010/2/8

# 環境ビジョン

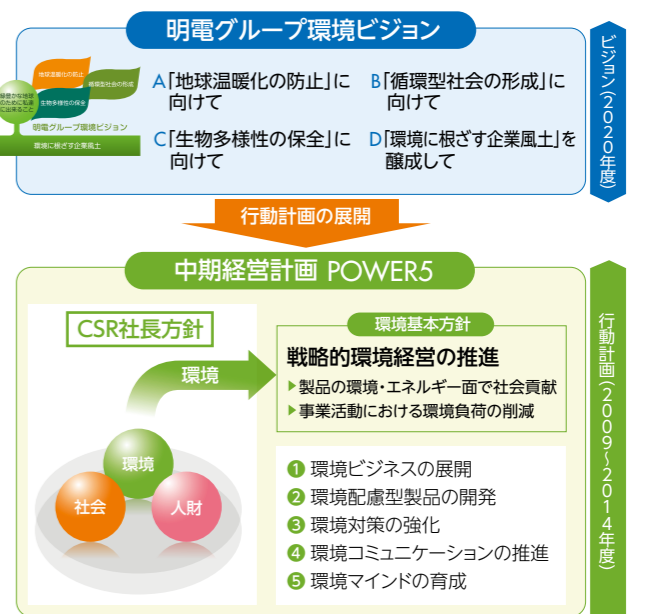
明電グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を掲げ、『環境ビジョン』を設定しています。この環境ビジョンは2020年を想定してあるべき姿を表し目標を定めたものです。明電グループがこれまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水・環境分野などの事業や製品・技術を通して、持続可能な社会づくりの一翼を担っていきたく考えています。



21世紀を生きる企業に課せられた命題は、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」と捉え、我々の事業活動で成すべきこと、そして製品の目指すべき姿を環境ビジョンとして定めています。これら目標達成を支える根底に「環境に根ざす企業風土」を据えて、環境経営に取り組んでいきます。

## 環境ビジョン達成のために

「持続可能な社会づくり」に向けて、明電グループ中期経営計画POWER5(2009年度～2014年度)の中で行動計画を策定し、具体的な環境活動とその目標をトレースしています。POWER5では、CSR社長方針のひとつ『環境』のもと、戦略的環境経営を推進しています。環境ビジョンを見据えて、5つの基本方針ごとに2014年度までの環境目標を設定し実施計画に展開しPDCAを回しています。



### A「地球温暖化の防止」に向けて

- 1 再生可能エネルギー発電など、エネルギー事業分野で製品やシステムを販売し、CO<sub>2</sub>排出削減に貢献する。
- 2 製品の環境配慮設計に取り組み、製品ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組む。
- 3 生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組む。

### B「循環型社会の形成」に向けて

- 1 製品ライフサイクルにおいて、廃棄物の「リデュース」、資源の「リユース」、「リサイクル」を推進する。
- 2 生産活動における廃棄物ゼロエミッションに取り組む。

### C「生物多様性の保全」に向けて

- 1 水・環境事業を通して、水資源の確保に貢献する。
- 2 化学物質のリスク管理を行い、リスクの大きい有害化学物質は重点的に削減や代替に取り組む。

### D「環境に根ざす企業風土」を醸成して

- 1 環境コミュニケーションの推進: 自らの活動、成果の内容を積極的に開示し、ステークホルダーと双方向コミュニケーションの促進をめざす。
- 2 環境マインドの育成: 地球環境保全に向けた、研究開発・ものづくりを推進する環境リテラシーの向上、および自ら積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人材育成をめざす。



# 目標と実績

明電グループでは、環境活動において中期経営計画POWER5にて目標を設定しています。目標と実施計画に沿った環境経営に取り組み、継続的改善を目指します。

## 2011年度環境目標と実績

「事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減」については、昨年夏の節電対策によりCO<sub>2</sub>排出総量は削減されましたが、売上高が微増に留まったことにより売上高CO<sub>2</sub>原単位削減は未達成となりました。昨年からの取り組んでいる「全社省エネ3%運動」をさらに強化して、現場での省エネ推進

に取り組めます。「化学物質対策の推進」の揮発性有機化合物(VOC)放出量削減では、一部工場の生産が増えたこともあり、削減成果が表れませんでした。引き続きエコ塗装への切り替え促進等の活動を進めます。

明電グループ 環境目的・目標の達成状況(国内)

○:達成 ×:未達成

環境活動	2011年度目標	2011年度実績	評価
I.環境ビジネスの展開	1) 製品環境貢献の拡大 環境貢献事業によるCO <sub>2</sub> 削減12万トン/年に貢献	環境貢献事業によるCO <sub>2</sub> 削減12万トン/年に貢献	○
II.環境配慮型製品の開発	1) 環境配慮設計の推進 新製品グリーン化率100%	新製品グリーン化率100%	○
	2) 製品含有化学物質の管理強化 化学物質管理システムの構築	化学物質管理システムの構築(社内規程の制定)	○
	3) グリーン調達推進 グリーン調達 新規認定50社	グリーン調達 新規認定54社	○
III.環境対策の強化	1) 事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出削減(1990年度比) 売上高CO <sub>2</sub> 原単位29%削減	売上高CO <sub>2</sub> 原単位19%削減	×
	2) 製品輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出削減(2010年度比) 出荷高CO <sub>2</sub> 原単位2%削減	出荷高CO <sub>2</sub> 原単位12%超過	×
	3) 廃棄物3Rの推進 ゼロ・エミッション <sup>※1</sup> (4事業所) VOC放出量33%削減	ゼロ・エミッション(5事業所)	○
	4) VOC放出量削減(2000年度比) VOC放出量33%削減	VOC放出量22%削減	×

\*2011年度の明電グループ目標・実績には、2012年4月設立の明電T&D(株)および明電テクノシステムズ(株)は含まれていません。

※1 明電グループのゼロ・エミッション定義: 廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物)の総発生量(建設汚泥除く)のうち、非リサイクル率を1.0%未満にすること。

## 中期経営計画POWER5計画見直し、2012年度環境目標

2012年度より明電グループに新たに明電T&D(株)が加わったことなどから、中期経営計画POWER5フェーズⅢ(2012年度~2014年度)では環境目標の一部を見直しました。

明電グループ2012年度目標とPOWER5フェーズⅢ中期目標(国内)

環境活動	2012年度目標	中期目標
I.環境ビジネスの展開	1) 製品環境貢献の拡大 環境貢献事業によるCO <sub>2</sub> 削減20万トン/年に貢献	2014年度 環境貢献事業によるCO <sub>2</sub> 削減40万トン/年に貢献
II.環境配慮型製品の開発	1) 環境配慮設計の推進 新製品グリーン化率100%	2013年度 次世代グリーン製品
	2) 製品含有化学物質の管理強化 化学物質管理システムの構築(システムの運用)	2013年度 管理高度化
	3) グリーン調達推進 グリーン調達 新規認定50社	2014年度 グリーン調達 新規認定200社(累計)
III.環境対策の強化	1) 事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出削減(1990年度比) 売上高CO <sub>2</sub> 原単位30%削減	2014年度 売上高CO <sub>2</sub> 原単位33%削減
	2) 廃棄物3Rの推進 ゼロ・エミッション(5事業所)	2014年度 ゼロ・エミッション達成(国内生産拠点、エンジニアリング事業部・工事部)
	3) VOC放出量削減(2000年度比) VOC放出量30%削減	2014年度 VOC放出量30%削減(維持)

\*2012年度以降の明電グループ目標には、2012年4月設立の明電T&D(株)および明電テクノシステムズ(株)を含みます。

# 環境ビジネスの展開

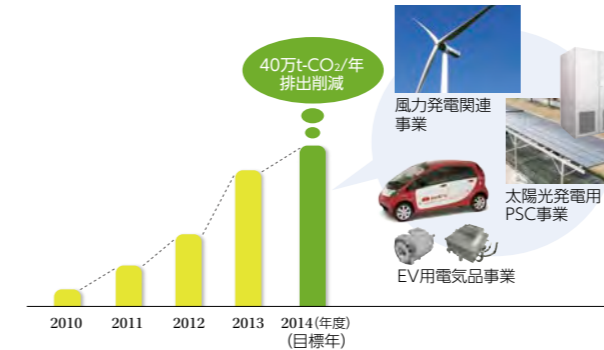
明電グループは、「より豊かな未来社会の実現」のため、長年にわたり培ってきた技術と経験を社会に広く活用していただくことが重要であると考え、環境ビジネスを展開しています。

## 環境貢献事業の拡大

環境貢献事業によるCO<sub>2</sub>排出削減を通じて、地球温暖化防止に貢献

明電グループの製品の中で環境貢献が顕著な3事業(風力発電関連事業、太陽光発電用PCS事業、EV用電気品事業)を環境貢献事業と位置づけ、その製品による環境貢献目標<sup>※2</sup>として「2014年度に40万t-CO<sub>2</sub>削減」を掲げています。2011年度は目標の12万t-CO<sub>2</sub>に対して、12万t-CO<sub>2</sub>の実績となり、目標を達成しました。

※2 2009年度以降に納入した製品の年間CO<sub>2</sub>削減量を集計



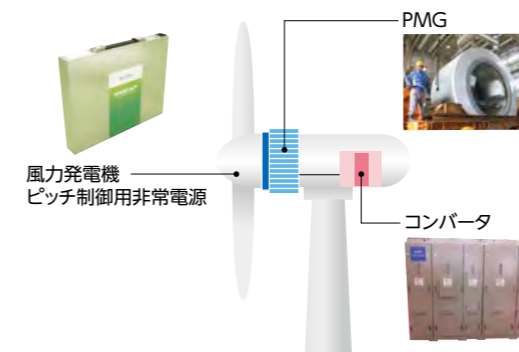
## 風力発電関連事業

CO<sub>2</sub>排出削減のため自然エネルギーの有効活用への関心が高まる中、国内外で風力発電が注目されています。当社は、風力用永久磁石発電機(PMG)に加えて、風力発電機用コンバータ、風力発電機ピッチ制御<sup>※3</sup>用非常電源によりCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。

また、風力発電機器に関する豊富な経験を生かし、100%子会社の(株)エムウインズおよびその関連会社を通じて、国内3カ所<sup>※4</sup>で総発電容量48,500kWの発電事業を展開しています。

※3 風力発電機ピッチ制御: 強風の際、風車の羽根「ブレード」のピッチ(角度)を変えて、風車を保護すること。

※4 八電風力発電所(秋田県)風車17基・発電容量25,500kW  
輪島コミュニティウィンドファーム(石川県)風車10基・発電容量20,000kW  
銚子しおさい風力発電所(千葉県)風車2基・発電容量3,000kW



## 太陽光発電用PCS事業

昨今、太陽光発電の有効活用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、電力のピークカット効果が期待されています。

2012年1月には、東京電力(株)と山梨県の共同事業として建設され、当社がシステム設計から機器製作、施工、試運転まで手掛けた10MWの「米倉山太陽光発電所」が、2012年2月には韓国のSDNカンパニー様によって建設され、当社が太陽光発電用PCSを納入したブルガリアの21MWの「RES太陽光発電所」が運転を開始し、国内外でCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。



山梨県・東京電力(株)共同事業  
米倉山太陽光発電所



太陽光発電用PCS

## EV用電気品事業

電気自動車は走行時にCO<sub>2</sub>を排出せず、高いエネルギー効率を有するため、ガソリン自動車と比べてCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。当社は、三菱自動車工業(株)の「i-MiEV」に続き、「MINICAB-MiEV」にモーターとインバータの納入を開始し、電気自動車の普及を通じて、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。



「i-MiEV」と「MINICAB-MiEV」



八電風力発電所



# 環境配慮型製品の開発

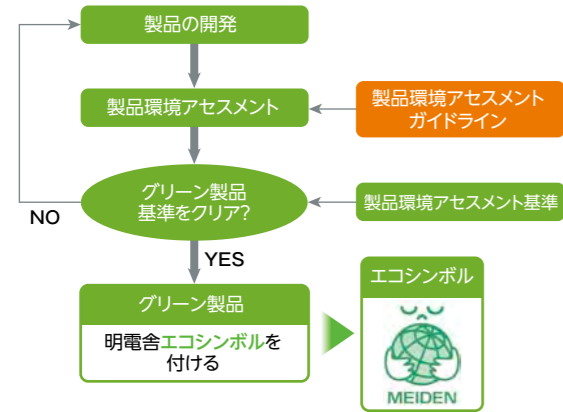
明電グループは、社会から求められ続ける企業であるために、製品の全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、環境配慮設計に努めています。

## グリーン製品評価の仕組み

環境汚染の未然防止と環境負荷低減を目的として、明電グループ独自の評価基準「製品環境アセスメント基準」

を設定し、これに合格したものを「グリーン製品」として認定しています。この基準は、省資源・省エネルギーやリサイクル性等、設計・開発における環境への貢献度を考慮し定めています。

### グリーン製品評価フロー



### 製品環境アセスメント基準概要

分類	評価項目	分類	評価項目
製品の減量化	①質量 ②外形寸法及び容積 ③部品点数削減	長期使用性	①保守性 ②信頼性・耐久性
	省エネ・省資源	化学物質管理	①環境安全性
		①消費電力削減 ②節水 ③消耗材削減 ④梱包材の減量化(一次包装)	環境安全性
①再生材料の利用度 ②材料の分別性 ③回収・運搬の容易性		情報開示	①廃棄時の処理情報の明示

## 2011年度に登録されたグリーン製品例

\* 従来製品より優れた内容は **緑文字** 表示しています。

### 自動車開発で

#### PM型EVDY EVDY250

EVDY250は軸受け方式、インバータ方式などを改良することで、当社従来機と比較して大幅に制御性能を改善し、低慣性化を図ったEV試験用ダイナモ装置です。PM型採用により、高効率化が図られており、低消費電力を実現しました。



PM型EVDY EVDY250

省エネ・省資源

#### ダイナモメータ用インバータ THYFREC VT340DY

2台のインバータ出力を並列接続させることにより大容量化を実現するとともに、トルクリップルも低減させたダイナモメータ用インバータ THYFREC VT340DYを開発しました。THYFREC VT340DYは高速応答であり、高効率で省エネ効果も高く、過渡評価試験システムに最適な製品です。



ダイナモメータ用インバータ THYFREC VT340DY

省エネ・省資源  
リサイクル  
長期使用性

### 変電・配電で

#### 新型ルーブリレー(22kV、66kV)

ルーブリレー(環線系統保護継電装置)は、中央継電装置と端末装置の2つの装置で構成され、変電所には中央継電装置を設置し、ビルや工場といった需要家には端末装置を設置します。AMRX2形ルーブリレーは高性能CPU適用、通信ハードウェアのFPGA化によりCPU基板を大幅に削減しました。通信機能をリレー機能と一体化することが可能となり、通信装置の削減、端末装置のコンパクト化を実現し、消費電力を50%削減しました。



新型ルーブリレー(22kV、66kV)

製品の減量化  
省エネ・省資源  
長期使用性  
化学物質管理

#### 二系列構成距離保護継電装置

本装置は、電力系統の事故除去、事故波及防止を目的とした保護継電装置で、二系列構成により単一部品故障が発生しても、保護機能を喪失しないようにしました。高性能CPUの搭載による基板削減により、保護盤を2面から1面にまとめることができ、省スペース、低消費電力化を実現しました。



二系列構成距離保護継電装置

製品の減量化  
省エネ・省資源  
長期使用性

### 工場・プラントで

#### 明電無人搬送車キットMCAT

手持ちの台車にMCAT基本ユニットと用途に応じたオプションを取り付けることで、お客様独自のAGVを製作することができます。これまで使用している台車を活用するため、無駄が無く、安価に、簡単に、システム構築が可能です。キット方式のAGVですが、後進、走行速度変更、分岐制御、交差点制御、自動充電など、高度な機能があります。2011年度の改良により、コントロールユニットが小型化され、取付けの自由度が向上しました。行先ステーション数が200に増加、走行速度が15段に細かく設定可能な機能向上を行うとともに製品含有有害化学物質の低減を図りました。

製品の減量化  
化学物質管理

#### MCATシステム構築事例



1ユニット  
最大1,000kg  
搬送  
2ユニット  
最大1,400kg  
搬送

#### L3産業用スイッチングHUB TW200/TW900

小型、軽量の産業用スイッチングHUBで、長寿命、自然空冷で広い温度範囲、RoHS指令対応等の特徴を持ち、幅広い分野でご利用いただけます。

製品の減量化  
省エネ・省資源  
リサイクル  
長期使用性  
化学物質管理



L3産業用スイッチングHUB TW200/TW900

#### 海外対応高圧インバータ THYFREC VT730S

高圧インバータTHYFREC VT730Sは高圧電動機を直接可変速駆動させる装置です。海外規格対応、業界トップクラスの高効率を実現し、海外淡水化プラント等において大きな省エネ効果が期待できます。

製品の減量化  
省エネ・省資源



海外対応高圧インバータ THYFREC VT730S

#### 産業用コントローラμPIBOC-I モデル1000

CPUにIntel社のCore i7/2.53GHz、Celeron/1.86GHzを採用し、処理能力を向上させた産業用コントローラμPIBOC-Iモデル1000を開発しました。従来製品比3倍以上の高性能でありながら、従来製品と同等の低消費電力を実現するとともに、製品発売後5年間の長期安定供給保証と製品出荷後7年間の保守対応を確保しました。

省エネ・省資源  
長期使用性  
化学物質管理



TypeC(ディスクレス)  
TypeMD(ミラーディスク+DVD)

#### 第四世代ACコントローラ AC400S/AC400L

低損失MOSFETを採用したバッテリーフォークリフト用ACコントローラです。IMだけでなくPMモードにも対応可能とし、システムの消費電力を大幅に削減できます。RoHS指令とREACH規則に対応しJAMAシートで化学物質を管理しています。

製品の減量化  
省エネ・省資源  
長期使用性  
化学物質管理



第四世代ACコントローラ AC400S/AC400L

### 半導体製造で

#### パルス電源 GT62A

マイクロ秒という短時間の瞬間的な大電力を出力する装置で、主に半導体露光装置のエキシマレーザ用電源として利用されます。機能のユニット構造化による小型・軽量化、据付・メンテナンスの簡略化と作業時間の短縮を実現しました。

製品の減量化  
長期使用性



パルス電源 GT62A

#### 大容量可変真空コンデンサ VP-150

水冷構造の採用により400Aの大電流化を実現した可変真空コンデンサです。さらに、寿命部品の強化により、製品長寿命化し交換・廃棄処理の低減につながります。

製品の減量化  
省エネ・省資源  
長期使用性  
化学物質管理



大容量可変真空コンデンサ VP-150



# 環境対策の強化

小さなことだとしても、一人ひとり、一つ一つの心がけが地球環境の改善につながります。明電グループは、全ての事業活動に関わる環境負荷を低減するために日々できることの実践に努めています。

\* 2011年度以前の明電グループ目標・実績には、2012年4月設立の明電T&D(株)および明電テクノシステムズ(株)は含まれていません。

## 事業活動における環境負荷の削減

### 温室効果ガス排出量の削減

#### ● 事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

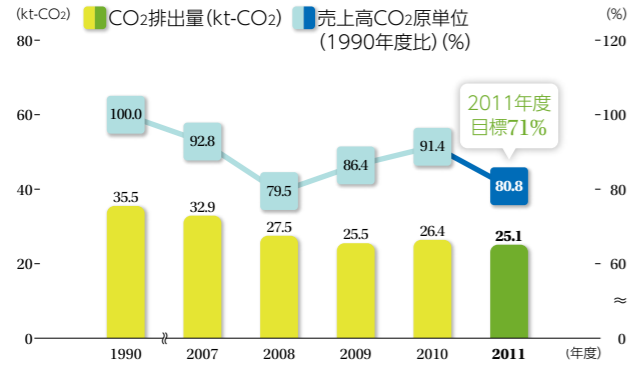
2011年度は、売上高CO<sub>2</sub>原単位※1 1990年度比29%削減の目標に対し、19%削減の結果となりました。生産高が前年度よりも大きく増加した一方、売上高が微増に留まったことにより売上高CO<sub>2</sub>原単位は未達成になりました。

前年度とCO<sub>2</sub>排出量を比較すると、節電対策に力をいれたため、生産は増加しましたがCO<sub>2</sub>排出量は5%削減することができました。具体的な対策として、エネルギーの見える化機器の拡充、空調設備の省エネ、工場・事務所の空調温度の適正化、照明の間引き・LED化等を実施しました。

2012年度は、新エネルギー設備投資や「省エネ3%運動」による部門への浸透を図り、CO<sub>2</sub>排出量削減をさらに推進していきます。

※1 売上高CO<sub>2</sub>原単位 =  $\frac{\text{エネルギー消費量(CO}_2\text{換算)}}{\text{売上高}}$

#### CO<sub>2</sub>排出量と売上高CO<sub>2</sub>原単位の推移(国内)



\* 電力CO<sub>2</sub>排出係数(受電端)は、2010年度までは各年度の電事連全国平均実績を、2011年度は、2008~2012年度電事連全国平均目標値0.34t-CO<sub>2</sub>/MWhを使用しました。

## TOPICS

### 建設現場における再生可能エネルギー利用

東日本大震災で被災した宮城県南浄化センターの震災復旧作業現場に、再生可能エネルギー発電を利用した移動式「ハイブリッド太陽光・風力発電装置」を導入しました。

深刻な津波被害を受けた同施設内の当社現場事務所では、現在も商用受電ができず、ディーゼル発電装置から電力を供給しています。当社では環境面を考慮し、太陽光と風力のハイブリッド発電設備を導入しました。照明等の電源として活用しているほか、当設備はバッテリーを内蔵しているため、夜間や休日の不在時に防犯灯の電源としても活躍しています。



ハイブリッド太陽光・風力発電装置

#### ● CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減

明電グループで排出しているCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスは、避雷器・遮断器等の絶縁試験で使用するSF<sub>6</sub>ガスと燃料の燃焼等により発生するメタンや一酸化二窒素です。

中でも、温室効果の高いSF<sub>6</sub>ガスについて、排出量削減を進めています。2011年度のSF<sub>6</sub>ガス排出量は、前年度から37%削減することができました。これは、真空コンデンサの試験で使用していたSF<sub>6</sub>ガスを代替し、全廃したこと等によります。今後もSF<sub>6</sub>ガス回収装置の増強や代替品の適用を検討し、SF<sub>6</sub>ガスの排出量削減を目指します。

#### CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量(国内)

	排出量(t)	CO <sub>2</sub> 換算量(t-CO <sub>2</sub> )
メタン(CH <sub>4</sub> )	1.50	32
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	0.14	42
六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	0.19	4,500
ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	0.00	0
パーフルオロカーボン(PFC)	0.00	0

## TOPICS

### 海外拠点におけるSF<sub>6</sub>ガス回収事例

明電舎(鄭州)電気工程有限公司では、GIS(ガス絶縁開閉装置)用避雷器の高電圧試験時に温室効果ガスのひとつであるSF<sub>6</sub>ガスを使用しています。SF<sub>6</sub>ガスの排出を抑制するため、SF<sub>6</sub>ガス回収装置を導入し、回収に努めています。また、GIS用避雷器小型化のため、高抵抗素子(400V/mm)を開発・適用しました。従来形と比べ、製品の体積を1/2まで縮小し、SF<sub>6</sub>ガス使用量も1/2を実現しています。

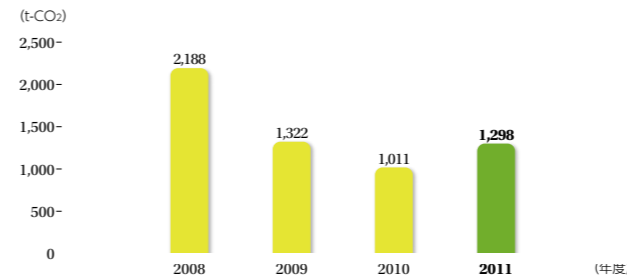


GIS用避雷器の高電圧試験(右:SF<sub>6</sub>ガス回収装置)

#### ● 製品輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

当社グループの運輸部門では、製品輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減活動に取り組んでいます。前年度からのCO<sub>2</sub>排出量の増加は、出荷高の増加、輸送距離が増加、同一のお客様への分割輸送の増加が原因です。2012年度も引き続き、「製品の積み合せ輸送」「混載便の積極的活用」「モーダルシフト」を活用、製品輸送の効率化を実施し、地球温暖化防止に貢献していきます。

#### 明電グループ輸送CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



### 化学物質の管理

#### ● 揮発性有機化合物(VOC)削減

2011年度のVOC放出量は、2000年度比33%削減の目標に対し、22%削減の結果となりました。削減対策として、スチレンガス回収装置の回収率向上等による放出量削減

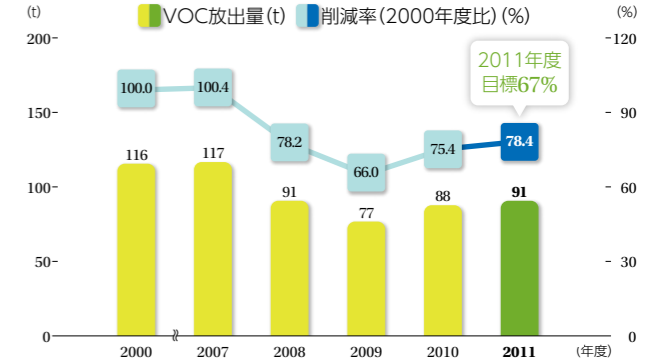
PCB機器搬出の様子

豊田市役所による視察の様子



減を行いましたが、生産が増加したため目標に対し未達成となりました。2012年度は、小型回転機の新たな含浸技術の開発等により、VOC取扱量の削減に取り組めます。

#### VOC放出量と削減率の推移(国内)



#### ● PCB使用機器の廃棄処分推進

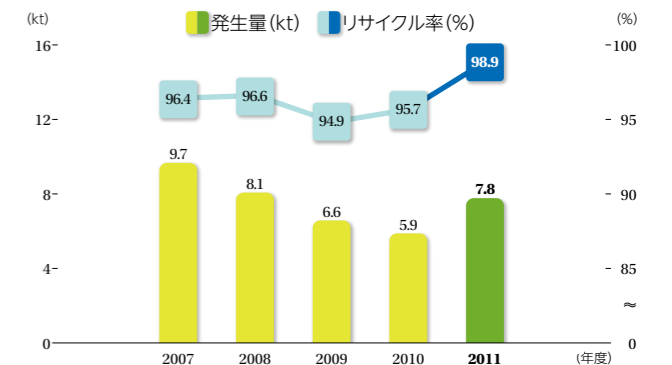
沼津事業所では、PCB特措法に基づき、40年近く倉庫に保管していたPCB使用機器の廃棄処分を2008年度から開始しています。2011年度も計画に沿って16.4t(15%)をJESCO豊田事業所に処理し、豊田市役所に安全な抜油作業をご視察いただきました。

#### 廃棄物3Rの推進

2011年度の廃棄物リサイクル率は、国内グループ全体で99%でした。前年度リサイクル率96%に対し、3%改善となりました。これは、明電鑄工(株)の鑄鉄を製造する際に生じる鋳さい(スラグ)を、2010年10月より全量埋立処分からリサイクルに変えたことによります。

また、2011年度は、ゼロ・エミッション国内生産拠点4事業所達成を目標に掲げ、5事業所が達成しました。2014年度までに、全ての国内生産拠点およびエンジニアリング事業部・工事部門においてゼロ・エミッション達成を目指します。

#### 廃棄物等発生量とリサイクル率の推移(国内)



\* 廃棄物等発生量から「建設汚泥」は除いています。

Highlight 2011



個人用パソコンでの電力使用状況の見える化

照明の間引き



よしずの設置



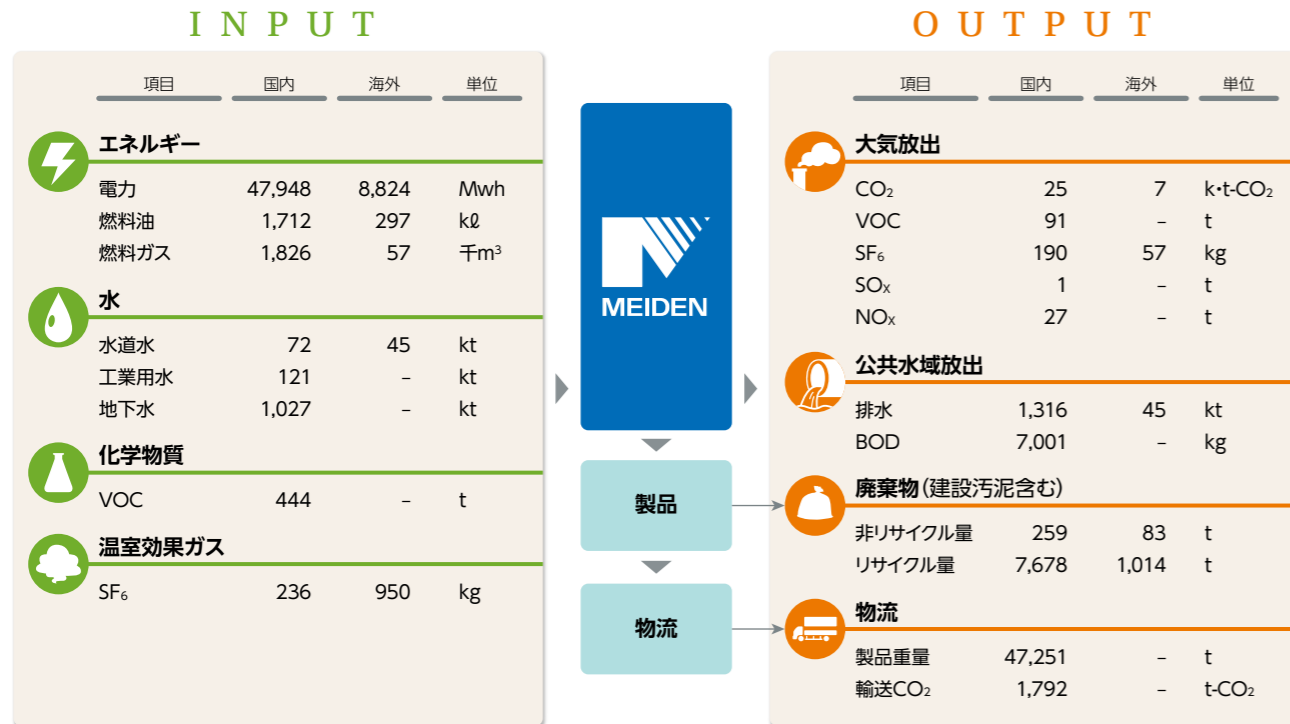
屋根への遮熱塗装



明電グループは、全てのステークホルダーと相互のコミュニケーションを図り、環境活動の発展へ繋げていきます。また、地球環境保全に向けて、社員自らが積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人財育成を目指します。

事業活動に伴う環境負荷の全体像 (2011年度)

明電グループでは、事業活動が及ぼす環境負荷の把握を行っています。主な資源の利用と環境への負荷は以下の通りです。



\* 海外とは、生産拠点5社 (MSL, MET, DMPE, MZE, MHD) とメンテナンス・サービス拠点7社 (TMD, MEI, MTS, MPCL, MTCNA, MAI, MMSB) のことです。  
 \* 各国における電力使用による排出係数については、International Energy Agency (IEA) 発行のCO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2011 Edition) に掲載されている、2007年～2009年の平均値を採用しました。燃料油、燃料ガスについては、GHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用しました。

環境会計

投資については、節電、省エネ設備導入を中心に昨年度より増額しました。工場の緑化も実施しています。また、事業所エリア内コストについては、業務効率化により削減できました。

環境保全コスト (2011年度)

単位: 百万円

分類	合計	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業所エリア内コスト	152.1	67.5	84.6	公害防止、地球環境保全 (省エネルギー等)、廃棄物処理、資源循環コスト
公害防止コスト		27.9	11.6	環境設備の維持・管理、ダイオキシン規制対策、騒音・振動・悪臭防止活動
地球環境保全コスト		38.6	22.3	各種省エネ機器新規導入、照明の省エネ、電力モニタの導入及び運用、屋根の断熱対策推進、空調設備の省エネ
資源循環コスト		1.0	50.7	廃棄物別リサイクル推進、収集作業合理化推進、産業廃棄物の処理、保管、管理活動
上・下流コスト	32.8	0.0	32.8	グリーン調達活動等
管理活動コスト	137.2	1.9	135.3	従業員への環境教育のためのコスト、ISO関連費用、環境負荷の監視測定費用、環境マネジメントシステム運用コスト、事業内緑化コスト
研究開発コスト	95.8	13.4	82.4	環境配慮製品の研究開発の推進など
社会活動コスト	3.0	0.0	3.0	地域への環境に関する協力、地域の企業との交流会参加、事業外の清掃、草刈り、ゴミ拾い
環境損害対応コスト	0.0	0.0	0.0	事業所の土壌浄化費用
その他	2.5	0.0	2.5	業界団体への参画、関係会社との情報交換会
合計	423.4	82.8	340.6	

環境コミュニケーションの推進

「チャレンジ25キャンペーン」への参画

明電グループは、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参画しています。2011年度は、「スーパークールビズ」および「ライトダウンキャンペーン」に取り組みました。「ライトダウンキャンペーン」では、「昼も。夜も。節電ライトダウン2011」に参加し、節電対策として2011年3月末より各地のネオン看板など9カ所を終夜消灯しています。

沼津市エコ活動コンテストブース出展 [沼津事業所]

沼津市の栗原裕康市長が提唱する、「エコのまち沼津」を推進するために、沼津市ではエコ活動コンテストを開催しています。2012年2月沼津市民文化センターで第2回めまづエコ活動コンテストが開催され、沼津事業所では、見学ブースを設置し、多くの方に当社製品、環境への取り組みについてご覧いただきました。

電気自動車体験による環境意識啓発運動 [(株)甲府明電舎]

(株)甲府明電舎では中学生、高校生の工場見学、職場体験、インターンシップを積極的に受け入れました。生徒は、工場の見学や作業の体験を行うとともに、電気自動車i-MiEVへの乗車を体験しました。体験では、電気自動車がいかに環境にやさしく地球温暖化防止対策として重要であるか理解していただきました。

環境マインドの育成

環境教育

明電グループでは、社員の「環境マインドの育成」に力を入れ、階層別教育、ISO14001教育、内部監査員教育、その他専門教育を実施しています。階層別教育では、新入社員研修、経営幹部候補者研修に加え、新たに新任役職者研修を追加しました。

また、社員に東京商工会議所が主催する「環境社会検定試験 (eco検定)」の受験を推進しています。当社グループではこれまでに、164名が合格し、エコピープルとして活躍しています。

環境経営セミナー

当社では、明電グループが社会から必要とされる企業であり続けるために大切なことは何か、ということ社員が自ら考えるきっかけをつくるため、社員向けのセミナー「環境 (CSR) 経営セミナー」を実施しています。

2011年10月には第3回が開催され、WEB中継システムによる参加者を含め合計334名の社員が参加しました。今回は、(株)ローソンCSR担当顧問の篠崎良夫様を講師にお迎えし、「ローソンのCSRと環境経営」についてお話をいただきました。

篠崎様の講演を受け、当社取締役社長の稲村は、「環境に優しい製品を売ることで、環境経営を掲げる当社としての責任を果たしたことはならない。明電グループの社員には、お客様の安心と喜びが自分の喜びとなって返ってくることを実感してほしい。」と、当社グループ企業理念の内容を踏まえ、直接社員にメッセージを投げかけました。





# お客様とともに歩む

「お客様の安心と喜びのために、お客様のご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。  
明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるために、この実践に取り組んでいます。

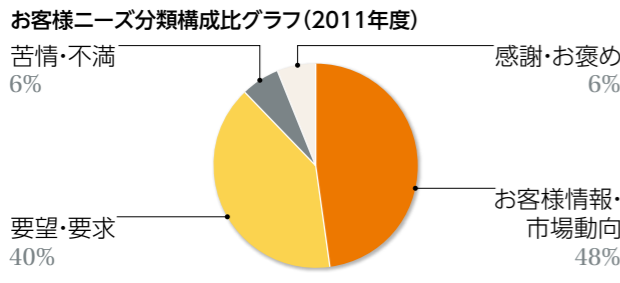
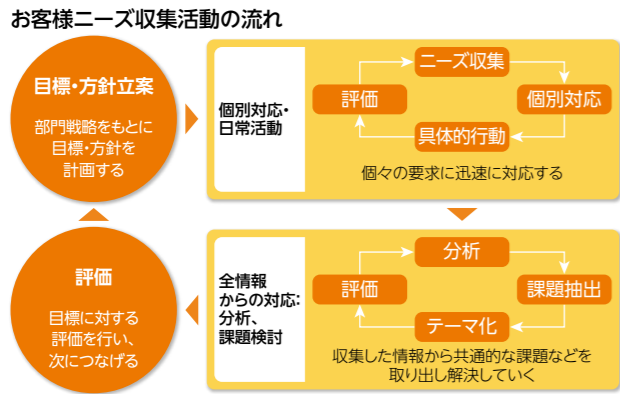
POWER5フェーズI・IIの成果	POWER5フェーズIIIの計画	2012年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様ニーズ情報収集・分析の強化</li> <li>ヒューマンエラー分析・対策の強化</li> <li>海外グループ会社の品質管理体制整備</li> <li>不具合未然防止活動の強化</li> <li>材料分析技術の強化体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様ニーズ情報活用の活性化</li> <li>国内外グループ会社の品質向上</li> <li>不具合未然防止活動の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様ニーズ情報の質向上</li> <li>国内外グループ会社への品質活動支援・指導</li> <li>3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の継続実施</li> </ul>

## お客様の声を製品・サービスへ活かすための取り組み

### お客様ニーズ収集活動の展開

お客様が満足される製品・サービスを提供するために、お客様からご提供いただいた情報やご要望、ご不満、市場動向等を「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、サービスおよび各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。

お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテナンス部門において、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画をまとめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。



## お客様窓口(カスタマーセンター)のサービス向上

カスタマーセンターは、2005年6月より24時間365日常駐によるお客様窓口体制を整備し、担当部門との連携によるタイムリーなお客様対応などに力を注いできました。

風力発電設備の定期点検における連絡受付の増加などにより、2011年度は電話受付件数が前年度比1.4倍となりました。モバイル端末を使った業務連絡システムを導入するなど、対応の質とスピードを向上させるために日々改善に努めています。

電話受付のほか、受変電設備・風力発電設備などの遠方監視も実施しており、設備の障害発生時には現地のメンテナンス部門と連携を取り、設備の最適運用にも貢献しています。2011年度は、受変電設備など28カ所、風力発電設備150基以上の監視・制御を行いました。



### 社長品質方針

#### 「お客様の安心と喜びのために」

ものづくりの心を大切に、品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただくことを目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつける。

#### 基本方針

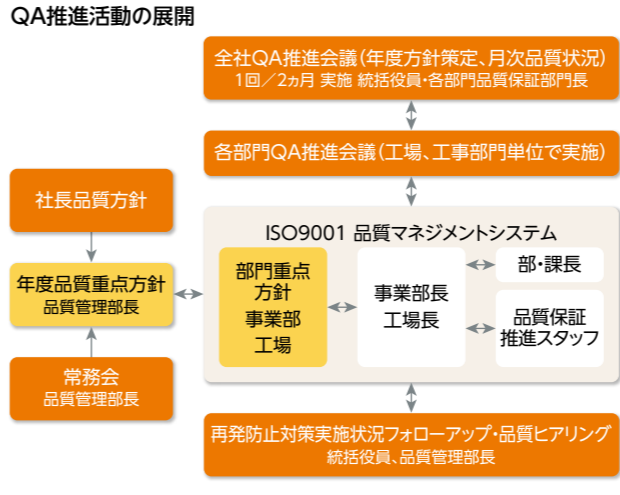
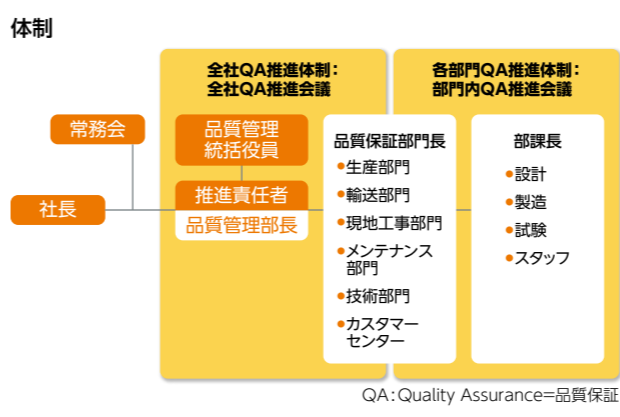
- お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- 製品・サービスの質(品質、納期、安全)、業務の質を向上するため、自らの業務の課題・問題点を把握し、「変える、やめる、新しく始める」の実践により全ての工程で品質を作り込み、品質向上を実現する。
- 当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人ひとりが自覚し、決められたルールを守り、確実に業務を遂行する。

## 品質保証の取り組み

### 品質保証活動と品質に関するリスクマネジメント

明電舎では、「社長品質方針」に基づき、各部門で品質保証・品質向上のための取り組みを展開しています。

関連する法令を遵守するとともに、生産部門だけでなく営業・技術部門を含めた事業単位と、グループ各社も製造会社を中心にISO9001品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動を展開しています。



これらの維持・向上のため、グループ各社も対象としたISO9001内部監査員養成教育を実施し、内部監査員を養成してスキルアップを図っています。2011年度は、5回開催し142名が受講しました。

また、リコール、PL(製造物責任)など、社会に重大な影響を及ぼす不具合などが発生した場合は、厳格な対応ルールに基づき迅速かつ適切な処置を行います。

### 品質向上に向けた取り組み

#### ① 3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の推進

「ミスが発生させやすい変化点を念頭に置き、リスクを気づかせ事前に対策する」のために、3H(はじめて・変更・久しぶり)を重点チェックポイントとした検討・検証・管理する仕組み作りに取り組んでいます。

#### ② 役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

品質管理統括役員が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。また直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。





### ③ 品質管理スキルの向上

品質管理の基礎知識を身につけるために、ものづくりに直接かかわる生産部門の社員以外にも、新入社員・若手社員・中堅リーダーといった階層別に品質管理技術教育を実施しています。

内容としては、品質管理の役割、改善の進め方、QC七つ道具、なぜなぜ分析、ヒューマンエラー防止、不良の未然防止・再発防止などについて、演習も交えて行っています。

## 製品の安全性を確保するために

### 不具合未然防止への取り組み

環境材料分析センターでは、「製品品質向上」「新製品創出」「環境への配慮」の3本柱をもとに、製品の信頼性試験などの品質評価、劣化寿命診断による保全活動支援、製品の開発段階での材料・部品評価に努めています。さらに、環境規制への取り組みとして、RoHS指令等の製品規制有害測定技術の整備にも積極的に取り組んでいます。

## お客様設備の安定稼動のために

### 安心・安全のためのメンテナンス技術研修

沼津事業所に隣接する技術センターにおいてメンテナンス技術者養成のための技能・技術教育研修を行っています。現場と同等の実機を使った実践的な研修によって、施設の維持管理に役立つ技術の習得を図ります。

講師は、数多くのお客様サイトでメンテナンス実務を経験したベテラン技術者が務め、年2回のペースで開催しています。

品質管理スキルの向上

電子線プローブマイクロアナライザ(EPMA)による材料評価

Highlight 2017



メンテナンス技術研修

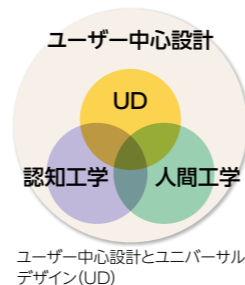
## 明電舎にとってのユニバーサルデザイン

### 「その製品を必要としている人にとって使いやすい」

ユニバーサルデザインの定義は「できるだけ多くの人に利用可能であるように、機器、建築、空間をデザインすること」とされていますが、明電舎の製品はインフラ系など特定の分野で利用される専門的なものがその大半を占めます。これらは民生製品のように「誰も」が使うものではなく、専門知識をもったエキスパートユーザーに必要とされる製品です。従って、当社にとってのユニバーサルデザインは、「その製品を必要としている人にとって使いやすい」デザインを追求することであると考えます。

### ユニバーサルデザインの取り組み

当社の製品は、「Human Centered Design = ユーザー中心設計」をデザインポリシーとして製品の外観や操作性のアイデンティティーを形成しています。人間工学や認知工学にもとづき、身体特性との適合性・視認性・操作性などを考慮し、機器デザイン、空間デザイン、インターフェースデザインにおける使いやすさを追求することで、ユニバーサルデザインを実践しています。



### ユニバーサルデザインの5要素

ユーザー中心設計を行う上で5つの要素を定め、さまざまなユーザビリティの検討を行い、ユニバーサルデザインを念頭に置いたものづくりを行っています。

#### ユニバーサルデザインの5要素

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <b>1.操作性</b><br>使い方がすぐわかる、使いやすい<br>「操作性」の実現 | <b>2.視認性</b><br>情報がわかりやすい、見やすい<br>「視認性」の実現 | <b>3.適合性</b><br>多様な特性・状況に対応させる<br>「適合性」の実現 |
| <b>4.安全性</b><br>安全で安心して使える<br>「安全性」の実現      | <b>5.空間性</b><br>使いやすい大きさと広さ<br>「空間性」の実現    |  |

## お取引先様とともに

明電グループでは、資材調達において、サプライチェーンCSR活動を行っています。明電舎のCSRと企業行動規準は、企業理念にもとづき定められていますが、事業活動全てのCSR項目について、お取引先様に明電舎の活動に準ずる活動を、お願いしています。

### POWER5フェーズI・IIの成果

- グループ国内の調達方針の策定と運用
- 明電グループ「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の策定と運用
- グループ全体でのグリーン調達の拡大
- 取引先グリーン認定を開始
- 自然災害を通じたBCP管理の促進

### POWER5フェーズIIIの計画

- グループ調達体制の強化
- グループ国内各社でのグリーン調達体制の構築
- サプライチェーンを含むBCPの再点検
- 関係法令の遵守、CSR調達に対応した取引を積極的に推進

### 2012年度の計画

- 明電グループ調達体制構築
- 取引先のCSR活動状況の定期調査開始とグリーン認定の推進
- 「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の周知徹底と活用
- 「明電グループ・グリーン調達基準書」の運用開始と明電グループ及び協力会社への啓蒙活動

## 資材部の調達基本方針

明電グループでは、調達基本方針をもって、お取引をさせていただいています。

### 資材部の調達基本方針

#### 調達基本方針

- 関連法令および社会規範の遵守
- 自由競争に基づいた、公正な商取引
- 環境への配慮
- 健全なパートナーシップの構築

## サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

明電グループでは、資材調達においても、公平・公正で相互発展できる取引を維持すべくCSR活動に取り組んでいます。明電グループが事業活動全般において推進しているCSR活動にもとづき、お取引先様およびそのサプライヤー各社様にも同様のCSR活動をお願いするため「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し提示しています。内容は、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2006年8月版)に準拠しています。

Web 企業情報>資材調達>サプライチェーンCSR活動

## 環境に配慮した資材調達活動の推進

### グリーン調達

明電グループでは、製品の製造から廃棄段階に至るまでのライフサイクルにおいて、環境に配慮した環境負荷低減型の製品づくりに努めています。資材調達においても、

環境負荷の少ない製品・サービスの調達へ向けた指針として「グリーン調達ガイドライン」を作成し、これにもとづきグリーン調達活動を推進しています。

Web 企業情報>資材調達>グリーン調達

### 環境マネジメントへの取り組み

環境マネジメント活動の一環である、LCA(ライフサイクルアセスメント)の推進において、製品含有化学物質規制と環境配慮に対応した、環境BOM\*の構築を開始しました。当社グループでは、資材調達部品における環境負荷物質調査を行い、環境配慮型製品を拡大していきます。

\* BOM: Bill of Materials

## 自然災害発生時の安定的な資材供給のために

2011年3月、東日本大震災を受けて安定的な資材供給体制を構築するため「危機状況下でのサプライヤー対応フロー」を策定しました。

東日本大震災および同年10月から11月にかけて発生したタイの大洪水では、本フローに準じて対応しました。

## グループ調達体制の強化

明電グループ調達体制の構築を開始しました。定期的な「明電グループ調達ミーティング」を実施し、その中で資材調達の基盤強化に向けた活動を推進していきます。

危機状況下でのサプライヤー対応フロー

Highlight 2017





# 株主・投資家とともに

明電グループは、あらかじめ決められたルールに従い、適時適切に企業情報を開示します。中でも株主・投資家の皆様に対しては良好な信頼関係を得られるよう、積極的な情報開示を基本としたコミュニケーション施策の実施に努めています。

POWER5フェーズI・IIの成果	POWER5フェーズIIIの計画	2012年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>IR個別ミーティングの積極展開による機関投資家・アナリスト等とのコミュニケーション強化</li> <li>プレスリリースの積極的実施など外部メディアを通じた信憑性のある情報発信</li> <li>PR媒体の制作・発行による当社技術に関するステークホルダーの理解の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業拡大をサポートする各種広報活動の展開</li> <li>危機管理広報体制の見直しと強化</li> <li>株主・投資家への情報発信の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイトの情報の拡充(外国語ページの内容強化など)</li> <li>危機管理広報体制の見直し</li> </ul>

## 情報開示とIR活動

### 情報開示方針

明電グループでは、企業行動規程で掲げる「企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家や地域社会などステークホルダーから正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示する」という基本姿勢のもと、情報開示方針を明文化しています。

Web 企業情報>企業理念>情報開示方針

### 機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

当社グループへのご理解を深めていただくために、年2回、決算説明会を開催しています。経営トップが自ら決算や経営戦略についてご説明し、機関投資家やアナリストの方々のご質問にお答えしています。同説明会でお配りした資料はWebサイトに掲載し、個人株主・投資家をはじめ、ご出席いただけなかった方々にもご覧いただいています。



決算説明会

### 情報発信

2011年度は当社の製品や技術をご理解いただきたいの思いから、雑誌広告と当社Webサイトを連動させた広告企画「Engineer's Note」を年間6回にわたって展開しました。製品や技術を担当する社員も登場して、製品や技術の特徴や役割をわかりやすくご紹介しました。また、プレスリリースの発行やマスコミ取材への対応なども積極的にを行い、外部メディアを通じた信憑性のある情報発信を強化しました。

### 各種IRツールによる情報開示

当社グループは、各種IRツールを通じて、株主・投資家の皆様との緊密なコミュニケーションを図っています。

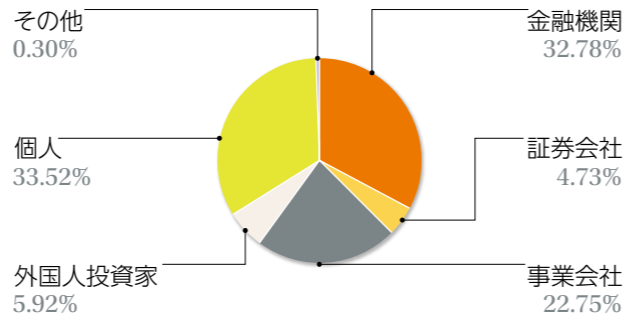
株主様あてには毎年6月に「報告書」、12月に「中間期株主通信」を発行し、半期ごとの決算情報や最新の会社トピックスをお届けしています。

また、海外投資家の方々に向けては、「アニュアルレポート」を年1回発行しています。

さらに、よりタイムリーな情報発信を行うため、IRサイトでは詳細な決算情報を随時公開しています。

Web 株主・投資家のみなさま>IRライブラリー

株主構成比率(平成24年3月31日現在)



# よりよい職場を目指して

明電グループは、公平・公正な雇用制度のもとに、明電舎の社員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを実践しています。

POWER5フェーズI・IIの成果	POWER5フェーズIIIの計画	2012年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・衛生管理のさらなる向上</li> <li>ワークライフバランスの充実</li> <li>障がい者雇用の拡大</li> <li>人材育成の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス疾病者の削減</li> <li>労働災害の削減</li> <li>長時間労働対策の削減</li> <li>障がい者雇用の法定雇用率の維持</li> <li>人材マネジメントの継続的強化</li> <li>海外人材採用スキームの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス疾病者の削減</li> <li>労働災害の削減</li> <li>長時間労働対策の削減(継続)</li> <li>障がい者雇用の法定雇用率維持に向けた採用の実施</li> <li>グローバル人事教育の実施(海外現法管理職および技能者教育の計画・実施)</li> </ul>

## 公平・公正な雇用と多様性の尊重

### 雇用に関する方針

性別、学歴、年齢などにかかわらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

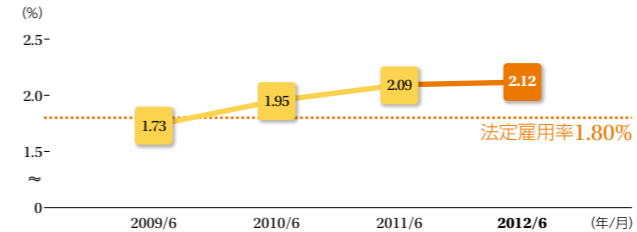
### 再雇用制度の運用

公的年金の改革関連法が2000年度より施行され、厚生年金の満額支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、2001年9月の定年退職者から雇用延長制度を導入しました。また、「高齢者雇用安定法」の改正により、2006年4月以降の定年退職者から、継続雇用を希望する者については、厚生年金の満額支給開始年齢までの再雇用制度を導入しました。

### 障がい者雇用への取り組み

知的障がい者の働く場の創出に向け、特例子会社(明電ユニバーサルサービス(株))を設立し、以降、各地の製造拠点への支店展開等の拡大・拡充を進めて雇用の拡大を図っています。

障がい者雇用率



海外現地法人の技術者向け研修

## 人財の育成

### 人財育成の方針と多様な研修制度

当社は、下記の方針にもとづき社員として、社会人として、プロフェッショナルとして、社員のさまざまな側面からの成長を促すための研修制度を実施しています。

2011年度は、主任クラスを対象とした「中堅社員教育」や、教育の要となる課長クラスの管理職を対象とした「OJT手法強化のための教育」などを新設し、中堅・若手の育成プログラムを充実させ、部門の中核を担う人財育成の強化を図りました。

また、海外現地法人の技術者向け研修もスタートし、グループ・グローバルに視野を広げた人財育成に向けての取り組みも強化していきます。

### 人財育成方針

- 1 企業理念を実践し、企業価値を拡大できる人財を戦略的に育成する。
- 2 「OJT」、「集合研修」、「自己啓発」を年代に応じてバランスよく運用し、グローバル視点で行動できる人財を育成する。

### 主な研修制度

- 1 社会人としてのスムーズなスタートを支援するための新入社員研修・1年後フォローアップ研修
- 2 上位階層への登用者に必要な知識と考え方を伝える登用者研修  
\*近年入社3、4年次の若手研修を追加し若手層への研修を強化しています。新任主任研修・新任役I研修についてはフォロー研修の実施により実践力を高めています。
- 3 社員が自ら立てたキャリア目標に対して必要な知識・考え方・スキルを学ぶための、集合・通信教育による自主参加型目的別研修
- 4 定年以降も含めた、人生全体を計画的に捉える視点を育てるためのライフプラン・キャリアデザイン研修
- 5 その他、技術・技能・営業等、部門それぞれのプロフェッショナルを育成するための部門別研修
- 6 メーカー社員として必要な基礎知識強化のための事務系社員向け製品技術基礎研修



## 働きやすい職場づくり

### 人事処遇に関する制度

社員の貢献に対してインセンティブを与え、さらなるモチベーションの向上につなげるため、2011年4月より管理職の人事処遇制度を改定しました。本制度では「役割」「貢献度」「企業業績」の3つをバランスさせ、役割別複線型(職群別)の資格体系で、かつ貢献度に応じて処遇できる制度に改革することで、より貢献度の高い社員、がんばった社員に報いる人事処遇をねらっています。また、同じ趣旨で2012年4月に一般職の人事処遇制度も改定しました。

2003年7月の仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を進めることを目的とした「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から当社も行動計画の策定と届出を行い、行動計画にもとづく取り組みを実施しています。

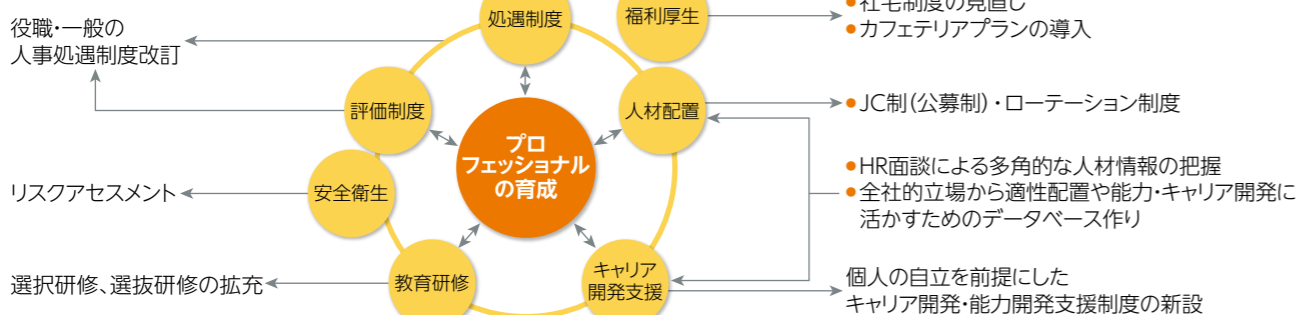
2009年には、厚生労働大臣の認定を受け「次世代育成認定マーク」を取得しています。



### 主な取り組み

- 自己申告面談**  
上司が部下の考え方や要望を理解する目的で1年に1回実施しています。
- 社内公募制**  
業務遂行に必要なスキルを持った社員を募り、異動(配置)させる社内公募制度を2002年に導入しました。これまでに4回の社内公募を実施し、合計22名の異動を行いました。
- フェロー・マイスター制度**  
卓越した技術や技能で会社に貢献している社員に対し、管理職としてではなく高度専門職として特別な処遇を行う制度です。技術職については2008年4月に新設し、これまでにシニアフェロー4名、フェロー5名を任命しました。技能職については2008年10月に新設し、これまでにマイスター4名を任命しました。

### 人事処遇制度見直しとの関係



### 人権啓発への取り組み

明電グループ企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。例えば、全グループ社員に向け、職場で身近に起きうる人権問題に焦点を当てた内容のビデオを放映しています。ビデオ放映後にはグループディスカッションの機会を設けるなど、社員一人ひとりが自分の職場や自身の考え方について見つめ直し、社員同士がその意識を共有できるような環境づくりを推進しています。

### 各種福利厚生制度

住宅関連をはじめとする、従来からの制度に加え、多様化する社員個人のニーズにできるかぎり対応することを目的として、2002年度に「カフェテリアプラン」を導入しました。これらの制度については、より使いやすい制度とするため、労使で内容の見直しを検討・実施しています。

## 労働安全衛生への取り組み

社長安全衛生管理方針を制定し、各部門が管理・監督者を中心に、さらなる安全衛生活動を展開していきます。

これまでも明電グループでは、企業行動規準の「安全で働きやすい環境の確保」を目指し、職場環境の整備を進めてきました。また、衛生面では、メンタルヘルス教育体系を整備するなど、社員の健康づくりを継続して推進しています。

### 社長安全衛生管理方針を制定

昨今では安全衛生の取り組みが企業価値を左右する重要要素に位置づけられ、品質同様、お客様からの信頼を得るための必要不可欠な要素となっています。

当社グループでは2011年度より「社長安全衛生管理方針」を制定し、これにもとづき、各部門が管理・監督者を中心に、実状に即した安全衛生管理活動を展開しています。

社員一人ひとりの安全と健康の確保が企業経営の大きな基盤となることを認識し、労働災害の撲滅、健康管理のより一層の向上に努めていきます。

### 社長安全衛生管理方針

**安全はすべてに優先する  
健康はなにものにも代え難い財産**

#### 基本方針

当社企業行動規準の「安全で働きやすい環境を確保し、社員のゆとりや豊かさの実現に努める」ことを実現すべく、「安全はすべてに優先する」ことを徹底する。また全社員が一丸となって職場における安全衛生意識の高揚を図ることで健康の保持増進と災害の撲滅を推進する。

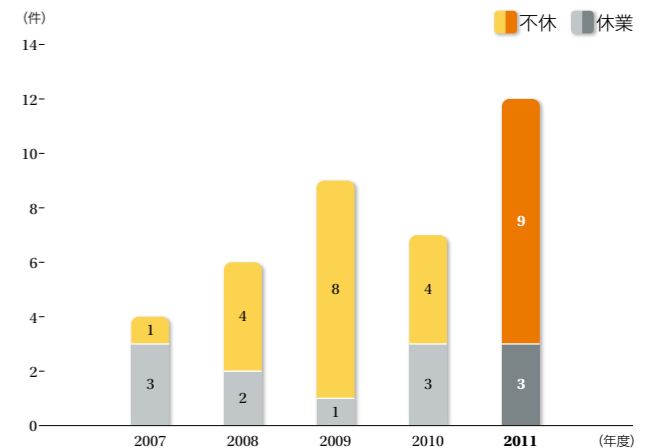
#### 行動指針

- 安全衛生に関する諸法令を順守する。
- 安全衛生に関わる「決められたルール」を順守する。
- 安全衛生に関わる具体的な目的・目標を設定し、継続的に取り組む。
- 開発・設計・製造・運搬・据付・メンテナンスのあらゆる段階において、KYTの実践とリスクの低減に取り組み、労働災害ゼロを実現する。
- 現地作業での安全衛生管理の徹底に努め、下請業者や契約社員、業務応援者等に対しても安全衛生指導を徹底する。
- 職場全員で知恵を出して効率化に努め、労働時間を短縮し、心とからだの健康保持増進に努める。
- [5S]を中心に快適な職場環境づくりを推進し、職場の活性化・生産性向上を目指す。
- 安全衛生教育を実施し、管理・監督者は元より、社員自らの安全衛生意識向上を推進する。

### 労働災害発生状況

2011年度の労働災害が前年より増加した状況を踏まえ、2012年度は労働災害撲滅に向けて、重点実施事項を定め、安全活動の強化を図ります。

#### 労働災害発生件数





# 地域の皆様との良好なコミュニケーション

大正7年に当社創業者重宗芳水(しげむねほうすい)の妻で二代目社長の重宗たけが、私財を投じて工場のあった大崎(東京都品川区)に芳水小学校を設立しました。その志を受け継ぎ、明電グループは地域・社会の皆様と積極的な交流を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

## 明電グループ社会貢献活動方針

- 1 本業である電気・機械製品の製造販売業を軸として、社会の持続可能な発展に貢献します。
- 2 企業活動を支援いただいている地域社会に感謝し、地域の発展に寄与する社会貢献を実施します。
- 3 グループの役員・従業員が主体的に取り組む社会貢献活動を支援します。

## 学び

### 明電舎ものづくり教室

創業110周年を迎えた2007年度より、芳水小学校を始め各事業所のある地域の小学校で「明電舎ものづくり教室」<sup>※1</sup>を実施しています。2011年度までに延べ4,660名の子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えてきました。2011年度は、全国の明電グループ拠点近隣の小学校13校、793名に向けて開催しました。

※1 モータを利用した工作キットを組み立てます。



ものづくり教室

### 社会とつながる理科授業

2011年7月、一般社団法人日本電機工業会(JEMA)主催の「理科教育セミナー」が品川区立教育センターで開催されました。JEMA総合技術政策運営委員会の委員長を務める明電舎 研究開発本部研究所長がテクニカル講師として、JEMAで開発した「理科学習プログラム」<sup>※2</sup>を説明しました。参加した同区の小学校教員の皆さんからは、「実際の授業に使える」「理科授業のヒントになった」などの意見が寄せられ、ご好評をいただきました。

※2 小学校の教員を支援するためのプログラム。身の回りにあるさまざまな製品を題材として子どもたちが理科へ興味・関心をもち、科学的な思考力を身につけられるようにつくられています。



JEMA理科授業

東北支店(仙台まち美化サポート・プログラムへの参加)

## 美化

明電グループは各生産・営業拠点において、地域と一体となって街の美化や自然保護に継続的に取り組んでいます。

名古屋事業所



中国支店(広島市グリーンパートナー事業への参加)

静岡支店



中部支店



関西支店

## ふれあい

### 鮎の放流イベント

2011年9月、明電舎と明電環境サービス(株)は、静岡市の蘆科川で鮎の放流イベントに参加しました。このイベントは、静岡市環境局様が主催する環境美化ボランティア「静岡市河川環境アドプトプログラム」に明電グループとして協賛したものです。安倍・蘆科川漁業協同組合の方々からご指導をいただき、市内を流れる安倍川や蘆科川流域の自然環境と魚の生息環境の保護活動を行いました。近隣の幼稚園児も参加してにぎやかに行われました。



鮎の放流



### 大崎でカーシェアリングを開始

明電舎の本社がある東京・品川区大崎地区では、地域の企業、行政、住民が参加し「災害に強く環境に配慮した街づくり」を目指す取り組みが行われています。明電舎は地域の繋がりを強化するコミュニティ「スマートシェア倶楽部・大崎」に会員として参画しており、その取り組みの第一号として2011年12月より電気自動車のカーシェアリング事業を開始しました。これは、会員である企業や住民が電気自動車を共同利用するもので、企業が設備や運用経費を負担し、立ち上げには東京都や品川区のご支援もいただきました。充電器設備の電力は、品川区の一般家庭の太陽光発電によるグリーン電力証書を活用します。また災害時などには電力源としての利用も可能です。



カーシェアリング

### 沼津事業所 開設50周年

明電舎 沼津事業所が2011年で開設50周年を迎えました。地域の皆様へ感謝の意を表し、喜びを分かちあうことを目的に50周年記念行事を開催しました。



8月「夏休みものづくり教室」



10月「フェスタ」



11月「コンサート」

### 報告書の対象範囲

- 対象期間  
2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日)の活動実績を中心に作成しました。
- 対象範囲  
原則として明電舎およびグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは明電舎単独、事業活動に伴う環境負荷の全体像および環境会計は明電舎と主となるグループ会社37社(国内25社、海外12社)を対象としています。

### 参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

### 発行日について

- 今回の発行 2012年7月
- 次回発行予定 2013年7月

### CSR報告書に関するお問い合わせ先

広報・IR部 広報室  
〒141-6029  
東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower  
TEL.03-6420-8100  
FAX.03-5745-3027

### 免責事項

本レポートには、明電グループの過去と現在の実事だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。





株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower  
www.meidensha.co.jp



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。